

# 北海道議会時報

第24卷 第9・10号



北海道議会事務局

北海道議会時報第24卷第9・10号(昭和46年)

(表紙写真説明)

### 北海道の特産物馬鈴しょの収穫風景 一後志管内俱知安町附近

北海道における馬鈴しょ栽培の歴史は古く、約270年前の宝永年間に後志管内瀬棚町で栽培された記録がある。しかし、本格的に栽培されたのは開拓使設置以来の明治初期であり、寒冷地である北海道の自然条件のなかで、安定した作物として、幾多の品種の改良、栽培方法の改善、経営面積の拡大が図られ、現在、食用、種子用、でん粉原料用として全国一円で栽培され、北海道の特産物として名をなすに至った。

昭和47年の作付け面積は7万3,600ha、生産量は224万3,000tで全国生産量の60%を占め、10a当たり収量は3,050kgとなっており、網走80万t、十勝66万t、上川29万t、後志21万tが主産地となっている。

消費面では、生産量の65%を占める146万tがでん粉原料であり、27万tが北海道の味覚として道外に移出されている。

(写真提供 一道農務部特産課)

……第9・10号もくじ……

委員会の動き

議会運営委員会	1
常任委員会	1
特別委員会	8
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
公害対策特別委員会	
議員定数調査特別委員会	

会合

10都道府県議会議長会	13
北海道東北6県議会議長会	13

8・9月のメモ

図書目録追録(16)

(昭和46年4月1日～昭和47年3月31日)

# 議会日誌

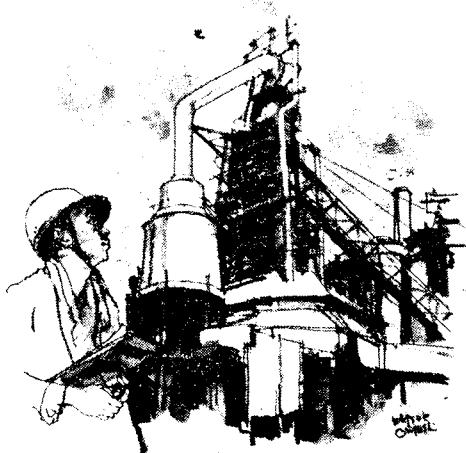
## ▶ 8月

- 1日 各常任、議員定数調査特別各委員会  
2日 北方領土対策特別委員会  
7日 公害対策特別委員会  
8日 同  
12日 同  
13日 同  
24日 決算特別委員会  
25日 同  
28日 同  
29日 同  
30日 同

- 31日 北方領土対策特別、決算特別各委員会

## ▶ 9月

- 1日 農地開拓、文教林務各委員会  
2日 建設、水産、石炭対策特別各委員会  
4日 総務、厚生、商工労働各委員会  
5日 農務、北方領土対策特別、議員定数調査特別各委員会  
6日 総合開発調査特別委員会  
20日 決算特別委員会  
22日 議会運営委員会



# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○9月22日 午後1時58分、議会運営委員会室において開議、午後2時4分散会、委員長 倉増 新八郎（自民）

- ① 杉本 栄一議長（自民）から、アラスカ、カナダ経済文化視察に伴う帰国のあいさつがあった。
- ② 第3回定例会について、異議なく招集日は9月30日とし、会期は22日間とすることに決定。
- ③ 総務部長から、提出予定主要案件について説明。
- ④ 日程について、次回委員会までに各会派において検討することとした。
- ⑤ 委員長から、さる8月12日、13日における公害対策特別委の審議に関し、社会党議員会長から措置要求のあった旨を報告の後、  
滝沢 勉委員（自民）から、理事会に一任されたい旨の発言があり、異議なくそのことに決定。

## 常任委員会

### 総務委員会

○8月1日 午前11時50分、第5委員会室において開議、午後2時3分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

- 第11号 スクールバスの輸送対策の件 (採択)  
第18号 石狩新港緑化用地取得の件 (採択)  
第29号 公共料金値上げ反対の件 (採択)  
第60号 新得警察署庁舎改築の件 (採択)  
第63号 道立保健所跡地払下げの件 (採択)  
第67号 道立江差保健所移転改築跡地(建物を含む) 払下げの件 (採択)  
第118号 札幌医科大学の学生に対する修学資金増額の件 (採択)  
第120号 バス料金値上げ認可反対の件 (採択)  
第129号 有珠海水浴場の環境整備の件 (採択)  
第133号 岩見沢測候所の予報業務体制の強化の件 (採択)

##### 陳情

- 第27号 郵便集配業務廃止の件 (採択)

#### 一般議事

- ① 総務部長から、羽幌町の人口問題による行財政上の影響等について説明の後、  
麻里 悅三委員（自民）から、地方交付税の返還方法、過疎地域指定の考え方について質疑があり、総務部長から答弁。
- ② 公務員の寒冷地手当改善に関する中央折衝並びに道内における過疎対策等の推進状況調査の実施についてばかり、異議なくそのことに決定、実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 塚本 権委員（社会）から、伊達火力反対請願の取下げに關し、調査、回答に対する責任、取下げ工作の事実に対する所見等について、  
佐野 法幸委員（社会）から、住民の請願権に対する見解、回答方法の適否等について、  
奥野 一雄委員（社会）から、生活環境部としての姿勢について、  
野村 光雄委員（公明）から、調査の不備と再調査による回答の考えについて質疑及び意見があり、生活環境部長及び総務部長から答弁。議事進行の都合により午後1時休憩、午後1時42分再開し、生活環境部長から補足答弁の後、委員長から請願の取扱いについて議長に申し出ることとした。
- ④ 越前谷 忠委員（社会）から、海水浴シーズンにお

ける警備体制、救助方法の習熟度と地理の把握状況、7月末の厚田村の事故と事実確認の不足、重点的パトロールの実施方について  
質疑、意見及び要望があり、道警防犯部長から答弁。

○ 9月4日 午前11時24分、第5委員会室において開議、午後5時25分散会、委員長 佐藤 幹夫（自民）

#### 請願、陳情の審査

陳 情

第8号 利尻、礼文国定公園の国立公園昇格の件  
(採択)

#### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した寒冷地手当改善等に関する中央折衝並びに過疎対策等に関する道内調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。  
② 佐野 法幸委員（社会）から、利尻、礼文に対する警官の配置は正及び駐在所の環境整備の必要性、道のローカル空港に対する考え方及び運航の安全対策のその後の経過と遅れている原因、開発予算に対する本委員会の意見について、

塚本 肇委員（社会）から、ローカル空港に対する検討段階と所管部について、

越前谷 忠委員（社会）から、ローカル空港に対する結論の遅れている理由と早急に決定する意思、実態調査の方法、新旭川空港に対する道との関連について、

西尾 六七委員（自民）から、新旭川空港の建設位置と道との関連について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。議事進行の都合により午後零時13分休憩、午後2時23分再開し、開発調整部長から、休憩前の質疑に対する補足答弁。

③ 総務部長から、国立旭川医科大学について説明の後、

西尾 六七委員（自民）から、道と市の負担区分、用地関係について

質疑があり、総務部長から答弁。

④ 総務部長から、8月上旬における道南地方の大雪による被害状況について説明。

⑤ 交通安全対策事務局長から、交通事故絶滅月間実施状況について説明の後、

奥野 一雄委員（社会）から、自動車運送業者に対する指導機関、月間後の十分な指導方について、

越前谷 忠委員（社会）から、事故減少の効果と月間実施のあり方について、

佐野 法幸委員（社会）から、事故発生率が東京より高い理由、月間実施の効果と経費の関連及び新しい制度を考える必要性等について

質疑、意見及び要望があり、交通安全対策事務局長及び道警本部長から答弁。

⑥ 道警総務部長から、函館方面本部総合庁舎改築について説明。

⑦ 寒冷地手当に関する中央折衝並びに過疎対策等に関する道内調査の実施についてばかり、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

⑧ 塚本 肇委員（社会）から、長沼町立病院における薬剤師法違反の検査状況、薬剤師の任命権者と採用状況及び町長の責任等について

質疑及び意見があり、道警防犯部長及び道総務部長から答弁。議事進行の都合により午後3時35分休憩、午後4時13分再開し、道警防犯部長から、休憩前の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

塚本 肇委員（社会）から、(1)薬剤師法違反に関する理由及び検討方、(2)自衛隊小型自動車の交通事故に関する見解、事故の取扱いと損壊の状況、小型戦車等の法的通行制限の有無及び交通安全上の意見、下水道工事等の自衛隊との協議の有無と自衛隊車両の通行に対する見解について、

越前谷 忠委員（社会）から、(1)関連して、戦車の道交法上の車種と免許の種類、事故により通行遮断されたときの罰則の有無等、(2)更新時講習の予算に関する見解、行政処分講習受講者から徴収の考え方、講師の選定及び開催回数及び補助等の考え方、道警直轄にする考え方、(3)警察官の待遇に関する見解、十分な措置方、(4)働く者の盆踊りに関する見解、道路使用が不許可になった理由及び十分な調査方について

質疑、意見及び要望があり、道警本部長、交通部長、防犯部長、生活環境部長及び総務部長から答弁。

#### 厚生委員会

○ 8月1日 午後3時57分、第9委員会室において開議、午後4時10分散会、委員長 宮本 義勝（自民）

#### 請願、陳情の審査

陳 情

第22号 保育園の増築助成の件 (採択)

第23号 特別養護老人ホームの収容定員増の件 (採択)

第7号 長期入院患者への夏期生活保障金（見舞金）支給の件 (保留)

第18号 長期入院患者への冬期生活保障金（見舞金）支給の件 (保留)

第43号 長期入院患者への夏期生活保障金（見舞

金) 支給の件 (保留)

山家 勇委員(社会)から、早急な問題解決方について

要望があった。

#### 一般議事

- 委員長から、桧山管内における厚生事情の調査並びに48年度厚生省関係予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○ 9月4日 午後1時25分、第9委員会室において開議、午後2時25分散会、委員長 宮本 義勝(自民)

開議にさき立ち、人事異動に伴う新衛生部長のあいさつがあった。

#### 請願、陳情の審査

##### 請願

第137号 すべての乳幼児の医療費無料化(当面3歳児まで)の件 (採択)

第150号 腎臓病児対策の件 (採択)

渡辺 和歌子委員(社会)から、腎臓病の多発地帯、実態調査の方法について

質疑及び意見があり、衛生部長から答弁。

#### 一般議事

- ① 委員長から、桧山管内における厚生事情の調査並びに昭和48年度厚生省関係予算に関する中央折衝の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ② 民生部長から、8月上旬における函館市の集中豪雨による被害状況及び措置状況について説明。

- ③ 民生部長から、子どもの国設置に関するその後の状況について説明の後、

山家 勇委員(社会)から、具体的な作業スケジュール、地方に対する設置計画の考え方について質疑及び意見があり、民生部長から答弁。

- ④ 民生部長から、樺太墓参の実施について説明。

- ⑤ 衛生部長から、母乳、水道のP C B汚染調査の結果について説明の後、

渡辺 和歌子委員(社会)から、母乳検査に要する経費について

質疑があり、衛生部長から答弁。

- ⑥ 山元 ミヨ委員(自民)から、保育所新設の見通しと道単独補助の基準について

山家 勇委員(社会)から、旭川の国立療養所廃止あと地の利用方向について、

質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

- ⑦ 委員長から、子どもの国等に関する道外調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時

期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

#### 商工労働委員会

○ 8月1日 午前10時43分、第8委員会室において開議、午前11時33分散会、委員長 鶴井 忠衛(社会)

#### 一般議事

- ① 砂原 清治委員(社会)から、商店街のアーケード、ロードヒーティングに対する助成策と国に要望する必要性について、

山科 喜一委員(共産)から、(1)卸売市場に対する指導に関し、卸売手数料に対する指導内容、出荷及び完納手数料に対する指導のあり方、仲買人に対する考え方、特定品目の相対取引きの適否と指導のあり方、(2)労働災害に関し、労働災害、職業病に対する国への要望の考え方について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

- ② ソ連極東貿易事務所の北海道設置並びに在日ソ連通商代表部員の北海道常駐に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員については、委員長に一任することとした。

○ 9月4日 午後零時55分、第8委員会室において開議、午後4時40分散会、委員長 鶴井 忠衛(社会)

#### 一般議事

- ① 西村 慎一副委員長(自民)から、ソ連極東貿易事務所北海道支所の設置及び在日ソ連通商代表部員の北海道常駐に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。

- ② 商工観光部長から、道南地方の大雪による災害状況及び昭和48年度開発関係予算主要追加要望事項について説明。

- ③ 委員長から、9月6日から9日まで道内商工労働事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 委員長から、陳情第24号(伊達火力発電所早期着工、建設促進についての件)について取下げの申し出があった旨を報告。

- ⑤ 委員長から、8月14日付けをもって、「伊達火力発電所に係る請願、陳情の取扱いに關し、本委員会への手続に対する見解について」委員長名をもって知事に申し入れた旨を報告。

- ⑥ 商工観光部長から、伊達火力発電所の経過について

説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、同意意見書提出の緊急性、電源立地の基本的態度と立地地点の選定、電力需要の想定に関する資料について、

笹浪 幸男委員（自民）から、委員長による知事への申入れに対する考え方について  
質疑、意見及び要求があり、商工観光部長から答弁。議事進行の都合により午後1時44分休憩、午後2時1分再開。ついで、

山科 喜一委員（共産）から、3期計画における電力需要量の年次計画の資料、高い予備率をとる必要性、本委員会で論議せず同意書を提出した理由及び緊急性の判断、本州との電送網との関連、小口、大口電力の割合、公害対策による電力料金への影響、伊達火発建設の工程、副知事の出席方について、

砂原 清治委員（社会）から、電源立地選定の考え方及び基本的な姿勢について、

中田 繁夫委員（社会）から、電調審への同意書提出に対し知事との連絡と責任及び緊急性並びに今後の措置、本道資源開発に対する積極的な取組み方、石炭火発建設を開発予算に追加した理由と取扱いについて、

桜井 勝広委員（社会）から、石炭火発の見通しと実用化試験の必要性、具体的な構想の明示方について、

委員長から、開発予算追加事項の具体的な内容の説明時期について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁、委員長から委員長申入れについて応答。議事進行の都合により午後3時55分休憩、午後4時15分再開し、委員長から、副知事の動静並びに休憩前要求のあった電力需給に関する資料の提出について報告、商工観光部長から提出資料について説明の後、

砂原 清治委員（社会）から、苫小牧東部地区の未買収地の現況及び名義変更の件数、第3セクター構成員に関する新聞報道の事実について

質疑、意見及び要望があり、企業局長及び開発用地課長から答弁。

## 農務委員会

○8月1日 午前11時20分、第7委員会室において開議、午後2時10分散会、委員長 奈良 敬藏（自民）

### 一般議事

① 農務部長から、農作物の作況について説明の後、新村 源雄委員（社会）から、シストセンチュウの発生経路、発生初期における処置方について、

大方 春一委員（社会）から、従来の病源菌との相違について

質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

② 農務部長から、昭和48年度開発予算について説明の後、

大平 秀雄委員（自民）から、農村環境整備促進事業の対処方策及び充実強化方について、

新村 源雄委員（社会）から、負債整理対策の対処方策と固定化負債の対象範囲について  
質疑及び要望があり、農務部長から答弁。

③ 農務部長から、伝貧馬の殺処分について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、伝貧馬を他に譲渡した事実の有無と過去の事例及び不法行為に対する方針、殺処分に対する手当金の妥当性、伝貧馬肉の処理、今後の未然防止対策について

質疑、意見及び要望があり、農務部長及び家畜衛生監から答弁。

④ 委員長から、道内農業事情の調査及び中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣委員、実施時期等については、委員長に一任することとした。

⑤ 大平 秀雄委員（自民）から、りんご腐病対策の考え方及び道の上置き措置、江部乙りんご試験地の充実強化、負債整理対策に関する昭和48年度予算における対応方について、

新村 源雄委員（社会）から、伊達火力建設に關し、農業への影響と建設に対する考え方、現地調査の必要性と公害対策特別委との関連について、

大方 春一委員（社会）から、本道牛乳の単位生産費と他府県との対比、本州輸送に対する考え方等について、

先崎 照雄委員（社会）から、休耕奨励金に関し、長沼町における不正事件の経過について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁、委員長から応答。

○9月5日 午後1時36分、第7委員会室において開議、午後5時3分散会、委員長 奈良 敬藏（自民）

### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した道内農業事情調査並びに昭和48年度開発予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 農務部長から、昭和48年度開発予算について説明の後、

若狭 靖委員（自民）から、固定化負債整理の進ちょく状況について、

高橋 正四郎委員（自民）から、農地等取得資金の

活用状況について、

尾崎 豊委員（道政ク）から、成牛導入事業の実施方法及び金融制度による考え方について  
質疑及び意見があり、農務部長から答弁。

- ③ 農務部長から、農作物の作況について説明。  
④ 農務部長から、農村地域工業導入基本計画について説明の後、

大方 春一委員（社会）から、道の取組み姿勢の遅れと過疎化防止のための早期導入について  
質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ⑤ 農務部長から、農業開発公社の事業実施に係る指摘事項について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、補助金運用の法違反の事実及び過費補助分の取扱い、事故未然防止対策並びに役員人事及び機構の再検討について、

大方 春一委員（社会）から、公社の設計と事業実施について

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

- ⑥ 委員長から、道内農業事情の調査並びに昭和48年度開発予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

- ⑦ 農務部長から、地域別農業指標について説明の後、

尾崎 豊委員（道政ク）から、北海道における米作の考え方、抜本的農業金融制度の改正に対する考え方について、

高橋 正四郎委員（自民）から、10年後の酪農、畑作の安定性に対する見解、地域別指標に対する国の受け止め方及び農業所得に対応する国の施策、試験研究機関の改善等について、

大方 春一委員（社会）から、畜産物の国際競争力、米の数量の妥当性、予想農業所得に対する具体策、土地利用計画、農民の権利確保等について、

新村 源雄委員（社会）から、農業所得300万円の具体的根拠、指標の性格等について

質疑、意見及び要望があり、農務部長及び農業改良課長から答弁。

## 建設委員会

○8月1日 午前11時15分、第4委員会室において開議、午後零時25分散会、委員長 高橋 辰夫（自民）

### 請願、陳情の審査

#### 請願

第128号 地方港湾枝幸港の整備促進の件（採択）

#### 一般議事

① 委員長から、昭和48年度開発予算及び新道路5ヵ年計画の北海道幹線確保に関する中央折衝並びに桧山、宗谷管内における建設事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

② 委員長から、昨日の委員会で要求のあった真駒内公園の経過に関する資料の提出があった旨を報告の後、

湯田 倉治委員（社会）から、国有地の払下げについて  
要望があった。

③ 湯田 倉治委員（社会）から、憲法に基づく財産権と都市計画法に基づく線引きに伴う不利益に対する見解、線引きの見直し期間短縮の必要性、請願等の取扱いについて、

笠島 保委員（社会）から、札幌周辺ゴルフ場に関する資料等について、

川尻 外治委員（自民）から、市街化区域内の上下水道、街路等の整備等について、

岩本 政光委員（自民）から、土地価格に対する法体系と計画検討の必要性等について、

合坪 正三委員（社会）から、苫小牧市の線引きに対する配慮及び下水道等の整備、千歳飛行場拡張に伴う周辺土地の非住宅化について、

工藤 万砂美委員（自民）から、請願、陳情の審査の取扱いについて

質疑、意見、要望及び要求があり、住宅都市部長から答弁、委員長から応答。

○9月2日 午前11時34分、第4委員会室において開議、午後1時48分散会、委員長 高橋 辰夫（自民）

### 請願、陳情の審査

#### 請願

第41号 道道西芦別、上砂川線の改良舗装並びに不要岩盤譲り受けの件 （採択）

第62号 札苅地区海岸護岸工事緊急着工の件

（採択）

第131号 下水道整備の件

（採択）

湯田 倉治委員（社会）及び笠島保委員（社会）から、本請願の趣旨並びに請願、陳情の審査方法について、

藤井 猛委員（自民）から、請願の内容と事実との相違と取扱いについて

質疑及び意見があり、住宅都市部長から答弁、委員長から応答。

#### 陳情

第35号 洞爺湖公共下水道事業に関する件

（採択）

湯田 倉治委員（社会）から、積極的な措置の必要性、汚濁防止に要する経費等について、

笠島 保委員（社会）から、事業費の財源及び完成目標年次、補助率引上げに対する要望の必要性について、

合坪 正三委員（社会）から、遊覧船の排油、鉱山廃水に対する対策、湖水酸性化の原因調査の考えについて

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長から答弁、委員長から応答。

第46号 道道昇格及び区域変更の件 (採択)

#### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した道内建設事情の調査並びに昭和48年度建設関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 土木部長及び住宅都市部長から、8月の低気圧による被害状況及び措置について説明。

③ 委員長から、さきの委員会において要求のあった石狩、後志地区的ゴルフ場に関する資料の提出があった旨を報告の後、

笠島 保委員（社会）から、資料中不明部分の明示方及び公有地の払下げ面積について

質疑があり、住宅都市部長から答弁。

④ 委員長から、北海道住宅対策審議会委員の任期満了に伴う委員の推選についてはかり、異議なく西野実副委員長（自民）、大浦貞助委員（社会）、川尻外治委員（自民）及び笠島保委員（社会）を再任することに決定。

⑤ 住宅都市部長から、苫小牧圏の市街化区域、調整区域の素案について説明の後、

委員長から、区域設定を急ぐ理由、住宅団地を保留する期間、交通体系の考え方、公害に対する考え方、将来展望にたった線引きの必要性について、

合坪 正三委員（社会）から、幹線自動車道、人口計画、公聴会、共同漁業権、職住分離、公害等の問題点について、

笠島 保委員（社会）及び藤井 猛委員（自民）から、審議の進め方と問題点の整理について質疑及び意見があり、住宅都市部長から答弁。本件の取扱いについて理事会において協議することとした。

⑥ 土木部長から、厚岸大橋の供用開始について説明。

⑦ 土木部長から、土木工事にかかる不祥事件について説明の後、

鈴木 誠二委員（社会）から、悪質業者に対する今後の措置及び防止策、元請、下請との関連、入札のあり方について、

委員長から、業者に対する措置の適否について、

笠島 保委員（社会）から、業者に対する適正な措置方について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁。

⑧ 鈴木 誠二委員（社会）から、国土開発自動車道の早期着工の要望方について

意見及び要望があった。

## 農地開拓委員会

○8月1日 午前11時25分、第2委員会室において開議、午後零時10分散会、委員長 笠井 幸衛（社会）

#### 一般議事

○ 農地開発部長から、昭和48年度開発予算関係要望額について説明の後、

松本 韶委員（自民）から、本道稲作に対する田中総理の発言と予算折衝への影響、基盤整備事業推進の必要性について、

津川 直一委員（道政ク）から、転換地帯、適作地帯別の転換面積、都市化に伴う転換面積、新規造田計画要求の有無、転換地帯の基盤整備事業要求の有無、転換に伴う土地改良区の運営状況、転換者の受益者負担の解決方法について、

質疑、意見及び要求があり、農地開発部長から答弁。

○9月1日 午後1時40分、第2委員会室において開議、午後3時10分散会、委員長 笠井 幸衛（社会）

#### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した昭和48年度農地開拓関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。

② 農地開発部長から、昭和48年度国費予算の要求概要について説明の後、

竹内 重雄委員（社会）から、根室中部新酪農村の昭和48年度の見通し及び道営農業施設防災事業の内容について、

小堀 秀次委員（社会）から、水田転換予定面積の実施の可能性及び當農用水の受益対象戸数引下げの必要性について、

奥野 善造委員（自民）から、金融制度改革のための農務部との連携について、

松本 韶委員（自民）から、補助事業拡大による受益者負担増に対する方策について、

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

③ 委員長から、道内における農業基盤整備事業の実施状況調査の実施についてはかり、異議なくそのことに

決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

④ 委員長から、森開拓農協のその後の経過について、  
川崎 守委員（共産）から、補助残融資の担保提供の妥当性及び組合運営に対する道の指導、道開連の再編整備対策に関し、道開連負債の実態報告及び資料提出方並びに職員の身分保証について、

小堀 秀次委員（社会）から、道開連の負債整理の方法及び負債の実態について

質疑、意見及び要望があり、農地開発部長から答弁。

の残さによる漁業被害対策及び廃鉱処理に対する立法措置並びに防災措置等について、

野中 富雄委員（社会）から、集中豪雨及び函館空港建設に関し、土砂等の海中流入による漁業被害調査の有無及び早期対策の実施並びに補償要求に対する漁協との連携について

質疑、意見及び要望があり、水産部次長から答弁。

#### 本日聴取した陳情

集中豪雨により被災した浅海漁場の回復と被災漁民の救済について

尻岸内町長

## 水産委員会

○8月1日 午後零時3分、第6委員会室において開議、  
午後零時47分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

#### 一般議事

① 水産部長及び漁業調整課長から、いか釣り漁業問題について説明。

② 委員長から、道内並びに他府県の水産事情調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

③ 原 清重委員（社会）から、伊達火発建設に関し、日本水産資源保護協会の報告書の信頼性と影響の有無に対する見解、道独自の調査の意思、現地漁民の不安の受止め方及び不安解消のための再調査の実施等について、

時田 政次郎委員（社会）から、水産部長の漁民との接触の目的等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁の後、  
野中 富雄委員（社会）から、漁民の立場を貫くことに対する見解について

質疑及び要望があり、滝沢勉委員（自民）から、公害対策特別委で論議方の議事進行発言があり、委員長から応答、水産部長から答弁。

○9月2日 午後2時2分、第6委員会室において開議、  
午後2時52分散会、委員長 佐々木 豊（自民）

#### 一般議事

① 委員長から、さきに実施した昭和48年度水産関係国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なくこれを了承。

② 水産部次長から、オホーツクサンマ棒受け網漁業の入会について説明。

③ 吉田 繁雄委員（自民）から、集中豪雨並びに廃鉱

## 文教林務委員会

○8月1日 午前11時52分、第10委員会室において開議、  
午後4時23分散会、委員長 青木 力（社会）

#### 一般議事

① 斎藤教育長職務代行者及び林務部長から、昭和48年度国文教施策及び道開発予算に対する要望事項について説明。

② 民有林振興並びに48年度文教施策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとし、議事進行の都合により午後零時休憩、午後1時53分再開。

③ 学校教育課長から、昨日の委員会において要求のあった学区制に関する資料について説明の後、

熊谷 克治委員（社会）から、学区制に関する調査の妥当性、21学区制は暫定案か、学校群制度に対する評価、他県の制度の十分な検討方、学区外入学措置に対する考え方と小学区制に踏みきらね理由、高校新增設計画の内容と札幌西区、南区の対象、次年度以降の学区制に対する判断、公開討論会等の意見の受けとめ方等について、

本間 喜代人議員（共産）から、学校選択の自由に対する所見と進路指導のあり方、中振協の性格、答申に対する批判と道教委及び3期計画との関連、3期計画に対する見解、教組の意見と答申との関連、中振協への現在の諮問事項、学区制に対する諮問機関設置の必要性、21学区に対する考え方と大学区制の弊害除去の具体策等について

質疑、意見及び要望があり、斎藤教育長職務代行者から答弁。委員長から実施に当たっては慎重に配慮されたい旨を要請。

○9月1日 午前11時15分、第10委員会室において開議、  
午前11時22分散会、委員長 青木 力（社会）

## 請願、陳情の審査

### 陳 情

第20号 公立高校（全日制、普通科）を札幌市西区  
へ新設の件

（採択）

### 一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和48年度文教施策並びに民有林振興に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 林務部長から、8月上旬の低気圧による道南地方の林業関係被害について説明。
- ③ 道内における文教林務事情の調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 本委員会終了後、道高等ろう学校を視察することに決定。

## 特 別 委 員 会

### 総合開発調査特別委員会

○9月6日 午後零時43分、第2委員会室において開議、午後4時58分散会、委員長 奥野 善造（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した昭和48年度開発関係予算に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 開発調整部長から、昭和48年度道開発予算概算要求について説明の後、

影山 豊委員（社会）から、新旭川空港の建設位置の話合い中止の理由、苫小牧東部基地の防波堤建設と水路変更との関連、漁業補償の見通し、住宅団地建設のスケジュールと悪質不動産業者への対処策、公営住宅の通年施工に伴う増高工事費分の国庫負担の必要性、産業廃棄物の活用による大型魚礁造成の考え方について、

本間 喜代人委員（共産）から、苫小牧東部第3セクターに関し、協定の内容と締結の時期、第3セクターの作業状況と用地の譲渡方法及び条件、住宅団地のための先行取得を行なっている市町村と利子補給の有無、第3セクターの位置づけの明確化の意味、へき地医療対策の重点要望事項、石狩湾新港基本計画における小樽港の位置づけについて、

大方 春一委員（社会）から、レクリューション基地の内容及び所管部並びに一次産業との結びつけ、工業再配置の地域指定の考え方について、

改発 治幸委員（社会）から、工業再配置誘導地域の考え方、石炭火力発建設を新たに取りあげた理由について、

先崎 照雄委員（社会）から、へき地医療の昭和48年度モデル地区、離島における廃棄物処理の対象及び離島航路の赤字補てん策、準離島地域の基本的考え方について

質疑、意見及び要望があり、開発調整部長から答弁。

- ③ 委員長から、道内開発事情の調査並びに昭和48年度開発予算追加要望に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なくそのことに決定。派遣時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

### 石炭対策特別委員会

○9月2日 午後零時21分、第2委員会室において開議、午後1時55分散会、委員長 池田 金助（自民）

## 請願、陳情の審査

### 請願

第95号 住友2山閉山対策の件 (採択)  
湯田 倉治委員（社会）から、離職者の職業訓練校入校者の就職に対する配慮方、残留商店の生活対策、共かせぎに対する配慮等きめ細かい対策方について、  
山科 喜一委員（共産）から、産炭地進出企業の雇用状態及び炭鉱離職者の就業状況、今後の問題解決の方法について  
質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。  
その他の議事

- ① 委員長から、さきに実施した石炭対策の推進に関する中央折衝並びに産炭地6団体連絡協議会代表者会議の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 商工観光部長及び労働部長から、日曹炭鉱天塩鉱業所の閉山対策について説明。
- ③ 委員長から、来道の衆院石炭対策特別委に対する要望についてはかり、異議なく実施することに決定。取扱いについては、理事会に一任することとした。
- ④ 大浦 貞助委員（社会）から、太平洋炭鉱の合理化案の把握状況、大手に対する貯炭融資等の考え方、北米原料炭の緊急輸入に対する見解、衆院石特委に対し実態に即した要望方について、  
湯田 倉治委員（社会）から、原料炭緊急輸入に対する委員会の方針の検討方、太平洋炭鉱の合理化案に対する道の姿勢等について  
質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁。議事進行の都合により午後1時32分休憩、午後1時42分再開。商工観光部長から、休憩前の質疑に対する補足答弁の後、  
山科 喜一委員（共産）から、太平洋炭鉱の合理化案に対する態度の明示方について  
質疑及び意見があり、商工観光部長から答弁。

## 北方領土対策特別委員会

○8月2日 午前10時47分、第2委員会室において開議、  
午前11時5分散会、委員長 麻里 悅三（自民）

- ① 委員長から、越前谷忠委員（社会）の辞任に伴い、渡辺和歌子委員（社会）が補欠選任された旨報告。ついで、議席についてはかり、異議なく現在着席のとおりとすることに決定。
- ② 委員長から、さきに実施した北方領土復帰促進に関する中央折衝並びに他県への議決要請の概要につき報告書により報告、異議なくこれを了承。

- ③ 総務部長から、昭和47年度北方地域墓参の実施要請について説明。
- ④ 領対本部長から、北方領土復帰促進道民結集大会の概要について説明の後、  
奥野 一雄委員（社会）から、大会の内容及び各界の意見交換の企画について  
質疑及び要望があり、領対本部長から答弁。
- ⑤ 北方領土復帰促進に関する中央折衝及び他府県への議決要請を配付の日程のとおり実施することについてばかり、異議なくそのことに決定。派遣委員については、委員長に一任することとした。

○8月31日 午前11時、第5委員会室において開議、午前11時29分散会、委員長 麻里 悅三（自民）

- ① 委員長から、さきに実施した北方領土復帰促進に関する中央折衝並びに山形県議会に対する議決要請及び「北方領土展」、「北方領土返還安全操業要求東北大会」の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ② 領対本部長から、北方領土復帰促進結集大会について説明の後、  
木南 貫一委員（共産）から、運動に対する疑問点及び北方領土の範囲に関する各界の意見聴取について、  
奥野 一雄委員（社会）から、委員懇談会における自由討議の実施及び中央折衝のあり方の再検討について、  
武部 勤委員（自民）から、大会準備委員長談話に対する疑義について、  
松浦 義信委員（自民）から、大会準備委員長談話の真意確認及び報告方、北方展出品資料に対する指導について、  
桜井 勝広委員（社会）から、日ソ交渉の日程との関連における具体化の必要性と委員懇談会等の実施について、  
質疑、意見及び要望があり、委員長から応答、領対本部長から答弁。
- ③ 北方領土復帰促進道民結集大会への出席についてはかり、異議なくそのことに決定。

○9月5日 午後1時16分、第2委員会室において開議、  
午後1時35分散会、委員長 麻里 悅三（自民）

- ① 委員長から、さきの委員会において要請のあった新聞報道に関する確認事項について報告。ついで、桜井 勝広委員（社会）及び奥野一雄委員（社会）から意見があり、委員長から応答。
- ② 委員長から、北方領土復帰関係団体との懇談会開催

- についてばかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 桜井 勝広委員（社会）から、本委員会として訪ソの検討の必要性について  
質疑及び意見があり、委員長から応答。

## 公害対策特別委員会

○8月7日 午後3時48分、第1委員会室において開議、  
午後5時25分散会、委員長 堀田 穀（自民）

### 請願、陳情の審査

- ① 委員長から、高橋鉄議員（公明）の本委員会への出席及び発言の申し出について、委員の質疑終了後これを許可したい旨をばかり、異議なくそのことに決定。
- ② 請願第64号（北電伊達火力発電所建設中止の件）、第122号（北電伊達火力発電所建設計画再検討の件）、第123号（北電伊達火力発電所建設反対の件）、第125号（北電伊達火力発電所建設絶対反対の件）、第126号（北電伊達火力発電所建設計画中止の件）、第127号（北電伊達火力発電所建設計画中止の件）、第135号（北電伊達火力発電所建設中止の件）、第163号（伊達火力発電所建設絶対反対の件）及び第164号（伊達火力発電所反対および公害企業への規制の件）を一括議題とし、

時田 政次郎委員（社会）から、環境権訴訟について報告しなかった理由等について、

佐野 法幸委員（社会）から、環境権訴訟に触れた態度とこれに対する所見について、

熊谷 克治委員（社会）から、環境権訴訟に対する道の意見明示の必要性、公害知識の普及との関連と住民運動に協力する考え方及び住民運動担当者の相談、援助並びに一定の限界の範囲等について、

塙本 肇委員（社会）から、道の方針に反する地域住民運動に対する協力の考え方について、

笠島 保委員（社会）から、住民運動及び環境権訴訟に対する率直な判断と明確な答弁方について  
質疑及び意見があり、生活環境部長から答弁。大内三治委員（自民）、佐野法幸委員（社会）、鈴木誠二委員（社会）及び熊谷克治委員（社会）から、環境権訴訟に対する統一見解の取りまとめ、知事の出席等について議事進行発言があり、委員長から応答の後、明日質疑を続行することに決定。

### その他の議事

- 委員長から、秋田市における公害事情調査の実施についてばかり、異議なくそのことに決定。実施時期、派遣委員等については、委員長に一任することとした。

○8月8日 午後1時57分、第1委員会室において開議、  
午後5時6分散会、委員長 堀田 穀（自民）

### 請願、陳情の審査

- 請願第64号、第122号、第123号、第125号ないし第127号、第135号、第163号及び第164号を一括議題とし、生活環境部長及び中村副知事から、昨日の委員会における質疑に対する補足答弁の後、

熊谷 克治委員（社会）から、道の施策に反する住民運動に対する考え方、環境権訴訟に対する所見について、

佐野 法幸委員（社会）から、住民の反対運動に対する評価と判断、反対運動の内容分析と考え方、立地選定と地域開発との関連及び伊達を適地とする理由、新しい発電所の意味、企業立地に対する審議会の設置等について

質疑及び意見があり、中村副知事から答弁。ついで、

吉田 繁雄委員（自民）から、漁業に占める沿岸漁業のウエートと汚染の現況、火力発電所による取水、温排水の影響、総合的な汚染防止対策と沿岸漁業の振興に対する道の基本姿勢について

質疑及び意見、鈴木誠二委員（社会）から議事進行発言があり、委員長から、経過説明及び答弁に関する質疑終了後、吉田委員に対する答弁を求める旨を発言。ついで、

笠島 保委員（社会）から、昨日の部長答弁の食違ひ、住民運動に対する評価、伊達火力反対運動に対する判断と内容分析及び相互理解のための努力の内容、環境権訴訟の見通し、生活環境部の立場と主体性、反対運動の団体と人員、運動と訴訟の内容、相互理解のための働きかけの回数と内容及び対立点の資料について、

鈴木 誠二委員（社会）から、伊達火発立地に対する基本的な姿勢、納得するための努力の意味、住民運動を無視して強行する考え方について、

川崎 守委員（共産）から、万全な環境保全の具体的な内容と被害が発生した場合の責任等について、

時田 政次郎委員（社会）から、伊達に関する環境権訴訟と四日市裁判等との相違及び敗訴になった場合の責任等について

質疑、意見及び要求があり、中村副知事及び生活環境部長から答弁。次に、さきの吉田委員の質疑に対し、中村副知事から答弁の後、

吉田 繁雄委員（自民）から、伊達地方における総合的な汚染防止対策と漁業振興対策の強力な措置方にについて、

塙本 肇委員（社会）から、伊達火力に対する議会の意向と公害特別委の審議との関連、関連する常任委員会への対処策、電源立地に関する所管部、商工労働

委の取決めとの関連について、

鈴木 誠二委員（社会）から、請願が採択された場合の措置、委員会の意向判断の基礎について、

熊谷 克治委員（社会）から、請願採否に対する考え方、電調審への意見提出に係る所管委員会について、

笠島 保委員（社会）から、関連する常任委員会に対する判断とその手続をとらなかった理由等について質疑、意見及び要望があり、中村副知事から答弁。

○ 8月12日 午前11時48分、第1委員会室において開議、  
午後11時53分散会、委員長 堀田 賢（自民）  
請願、陳情の審査

① 請願第64号、第122号、第123号、第125号ないし第127号、第135号、第163号及び第164号を一括議題とし、委員長から、さきの委員会において要求のあった伊達火力発電所建設計画反対団体等に関する資料ほか1件の提出があった旨並びに農務委員長から配付のとおり申入れがあった旨を報告。ついで、奈良敬蔵農務委員長（自民）から説明の後、

鈴木 誠二委員（社会）から、農民の不安に対する認識、申入れの受けとめ方、栗山町クロム汚染対策の経過措置の報告方について、

佐野 法幸委員（社会）から、関連常任委員会の扱い方、農務委員会の記録について、

三上 勇委員（自民）から、公害対策特別委のあり方と申入れの受けとめ方について、

笠島 保委員（社会）から、農民の不安に対する考え方、必要な資料の配付について、

時田 政次郎委員（社会）から、北電の計画に関する資料について

川崎 守委員（共産）から、関連資料を提示する必要性について、

質疑、意見及び要求があり、農務委員長及び委員長から応答、中村副知事から答弁。議事進行の都合により午後零時29分休憩、午後1時42分再開。委員長から、休憩前に要求のあった北電の計画の概要ほか2件の資料の提出があった旨を報告。ついで、

小野 秀夫委員（道政ク）から、協定の実効確保のための技術的援助の内容、総合的監視体制の必要性、電気事業者への立入り調査の姿勢及び協定履行のための具体的方法と責任体制の明示、北電との確認書の性質、住民の不安解消に対する基本的な姿勢について、

川崎 守委員（共産）から、温排水の温度差及び復水器への給水量、深層取水、バイパス等による変化に対する見解について、

熊谷 克治委員（社会）から、協定書の温度差確保のための根拠について

質疑及び意見があり、生活環境部長及び中村副知事か

ら答弁。議事進行の都合により午後2時37分休憩、午後3時2分再開し、中村副知事から、休憩前の質疑に対する補足答弁の後、引き続き、

川崎 守委員（共産）から、温度差に関する計算方式と具体的な資料について、

熊谷 克治委員（社会）から、表層及び深層の季節別温度差のデータについて、

時田 政次郎委員（社会）から、同意書提出に対する基本的な方針と道議会の意見の判断等について、

笠島 保委員（社会）から、議会の意思と委員会審査との関連及び知事の主体性等について、

佐野 法幸委員（社会）から、知事権限と議会の論議との関連及び少数意見の取扱い、同意書提出の時期について

質疑及び意見があり、中村副知事、生活環境部長及び知事から答弁。議事進行の都合により午後4時5分休憩、午後5時33分再開し、委員長から、休憩前に要求のあった冷却水に関する資料の提出があった旨を報告。ついで、知事から、休憩前の質疑に対する補足答弁の後、

時田 政次郎委員（社会）から、温度差縮小のための北電への申入れについて、

塙本 肇委員（社会）から、環境権訴訟に関し、記者会見における知事発言の真意と見解、大気汚染、温排水その他の影響がないとする理由、環境権に対する基本的な考え方及び人間環境宣言の受けとめ方並びに各地裁判決に対する見解、地方公務員の職務執行の基本と現地における動向に対する見解、伊達漁協組合員のその後の変更の有無と資格審査の事実関係、失業保険受給組合員数、職員のあり方に対する指導の考えについて、

高橋 鉄議員（公明）から、虻田町の防止協定未締結に対する判断、伊達近隣の範囲と室蘭に対する影響、同意書提出に対する姿勢について

質疑及び意見があり、知事、生活環境部長及び水産部長から答弁の後、三上勇委員（自民）から、質疑を終結し、討論省略のうえ、直ちに採決されたい旨の動議を提出、議場騒然のうちに委員長から動議成立を宣し、ついで、笠島保委員（社会）から、委員長不信任動議が提出され、委員長から、動議成立を宣し、不信任動議先議のため、塙本肇副委員長（社会）と交代。副委員長は休憩を宣し、午後7時32分休憩、午後10時48分再開。

② 委員長から、委員長不信任動議を議題とする旨を宣し、副委員長と交代。副委員長は再び休憩を宣し、午後10時49分休憩、午後11時52分再開。

③ 委員長から、本日の議事はこの程度とし、明13日は日曜であるが、特に委員会を開催し、午前零時5分に繰上げ開議する旨を宣し、直ちに散会。

### その他の議事

- 委員長から、さきに実施した秋田市における公害事情調査の概要について報告書により報告、異議なくこれを了承。ついで、請願の審査に入った。

- 8月13日 午前10時26分、第1委員会室において開議、午前10時31分散会、委員長 堀田 穀(自民)

### 請願、陳情の審査

#### 請願

第64号 北電伊達火力発電所建設中止の件

(不採択)

第122号 北電伊達火力発電所建設計画再検討の件  
(不採択)

第123号 北電伊達火力発電所建設反対の件  
(不採択)

第125号 北電伊達火力発電所建設絶対反対の件  
(不採択)

第126号 北電伊達火力発電所建設計画中止の件  
(不採択)

第127号 北電伊達火力発電所建設計画中止の件  
(不採択)

第135号 北電伊達火力発電所建設中止の件  
(不採択)

第163号 伊達火力発電所建設絶対反対の件  
(不採択)

第164号 伊達火力発電所反対および公害企業への規制の件  
(不採択)

- ① 委員長から開会を宣し、委員長不信任案審議のため塚本肇副委員長(社会)と交代。直ちに、作田政次委員(自民)から議事進行の発言、ついで、副委員長が散会を宣し、議場騒然のうちに、作田委員から更に議事進行の動議があり(社会党及び共産党所属議員退場)、引き続い、

奈良 敬蔵臨時委員長(自民)から、委員長不信任案を議題とし、質疑及び討論なしと認め、直ちに採択に入り、挙手採択の結果、挙手なく、これを否決。

- ② ついで、委員長から、請願9件を一括議題とし、昨日の三上勇委員(自民)の動議(質疑終結、討論省略並びに採決)について直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手全員(自民、道政ク)にてこれを可決。ついで、請願9件に対する採決に入り、挙手採決の結果、挙手なく、いずれも不採択とすることに決定。

### 民)

- ① 議席についてばかり、異議なく現在着席のとおりにすることに決定。  
② 総務部長から、議員定数等について説明。  
③ 選挙区別の面積ほか5件の資料要求についてばかり、異議なくそのように決定。

- 9月5日 午後2時30分、第1委員会室において開議、午後2時42分散会、委員長 天谷 平信(自民)

- ① 総務部長及び地方課長から、議員定数等に関する提出資料について説明。  
② 委員長から、議員定数等に関する道外調査の実施についてばかり、異議なくそのことに決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

### 議員定数調査特別委員会

- 8月1日 午後3時10分、第1委員会室において開議、午後3時20分散会、委員長 天谷 平信(自

# 会合

## 10都道県議会議長会

○ 9月5日 京都府において開催、次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 民有林の振興について
- 2 廉油等の海洋投棄による被害の防止対策の強化について
- 3 治山、治水の抜本的対策について
- 4 保育行政の充実について
- 5 光化学スモッグ対策の推進について
- 6瀬戸内海における赤潮被害緊急対策および環境保全対策の推進について
- 7 産業廃棄物の処理対策について
- 8 年金引上げについて
- 9 日朝間の国交正常化ならびに交流促進について

## 北海道・東北6県議会議長会

○ 8月31日 青森県において開催、次の事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 産業廃棄物処理実施機関としての「公社」設立促進について
- 2 老人医療費助成に関し所得制限の撤廃について
- 3 凈水場における汚泥処理施設の整備について
- 4 心身障害者地方コロニー建設に対する国庫補助について
- 5 社会福祉施設における冬期採暖費の増額について
- 6 体育・スポーツ施設の整備充実について
- 7 都市施設整備事業の国庫補助枠の拡大と補助率の引き上げについて
- 8 集中豪雨による災害復旧について
- 9 米の生産調整および関連諸施策の積極的推進について
- 10 総合農政の推進について
- 11 りんご黒星病の試験研究について
- 12 学校給食用牛乳供給事業の補助単価の増額について
- 13 大規模林業開発事業の実施について
- 14 国有林の処分方法の改善について
- 15 民有林の振興並びに森林の公益的機能の充実について
- 16 漁業災害補償制度適用種類の追加について
- 17 東北・北海道新幹線の早期完成について



## 8月のメモ

- 1 ○経済企画庁、47年度経済白書（輸出、設備投資主導型から国内需要主導型へ）を閣議で報告。
- 2 ○石狩港新港管理運営協議会発足。道、石狩町、小樽市の3者共管。
- 3 ○自治省、「人口急増市町村公共施設公益的施設整備特別措置要綱」を決定。人口急増都市にテコ入れ、小、中学校や保育所などの補助金を引上げ。道内札幌市ほか9市が対象。
- 道教委、48年度から道内公立高校の学区制を21学区に決定。支庁単位を原則、他学区からの入学5%以内に縮小。
- 5 ○道調査統計課、学校基本調査結果を発表。小中高校減少続く。
- 7 ○札幌营林局、48年度以降10年間の道内国有林伐採量の長期見通しを発表。伐採量、現在の約2割減。
- 8 ○経済企画庁、46年度国民所得統計（速報）を発表。経済成長率前年比実績5.9%、1人当たりの国民所得1,859ドル、世界13~14位。
- 閣議、国民生活に関する世論調査の結果を了承。経済発展より環境保護を重視56%。
- 9 ○通産省、「今後の産業立地政策の方向」をまとめる。工業再配置税と工業再配置特別会計創設など。
- 福島町吉岡、青函トンネル本工事の本道側起工式行なわれる。
- 名古屋高裁金沢支部、イタイイタイ病控訴審で判決、患者側全面勝訴。立証「疫学」を再確認、賠償ほぼ全額容認。
- 14 ○食品衛生調査会、食品中のP C Bの暫定基準を決め、厚相に答申。
- 経済企画庁、企業の土地利用についての調査結果を発表。投機をねらい購入増。
- 道、伊達火力発電所建設に関する知事の同意書を提出。
- 15 ○閣議、生活白書（働き過ぎ、休養取り方不足。）を了承。
- 人事院、国家公務員の給与改定に関する調査報告と勧告を提出。平均10.68%アップ、初めて「4月実施」。平均給与（39歳定昇込み）9万4,851円。
- 16 ○ジェトロ、初の海外投資白書（特定国集中避けよ）を発表。
- 18 ○道、46年度全道市町村一般会計決算見込みをまとめ。財政は悪化の一途。
- 21 ○道開発審議会、48年度道開発の基本方針について、諮問どおり答申。生産、生活基盤整備の積極的推進など。
- 22 ○労働省雇用政策調査研究会、「70年代の雇用のあり方」について中間報告をまとめる。60歳定年延長を提言。
- 北海道、北電、伊達火力発電所で確認書をかわす。
- 道、47年度開発功労賞の受賞者発表。小林篤一氏ほか3人、1団体。
- 23 ○日本生産性本部、「賃金制度改革への指針」と題する報告書を発表。中だるみ是正せよ。
- 道P C B汚染対策協議会、道内の母乳と水道水源のP C B汚染調査結果をまとめる。母乳、飲み水も安心、ごく微量、影響ない。
- 25 ○国鉄監査委員会、46年度の国鉄監査報告書を運輸相に提出。累積赤字8,000億円。黒字たった7線、本道は赤字オンパレード。
- 自治省、本年度の普通交付税大綱を決定。総額2兆3,602億円、本道分1,019億円、市町村分1,086億円。
- 26 ○ミュンヘン、第20回オリンピック開会式。121カ国、1万人参加。
- 道農業会議、「近代的大規模高生産性農業経営のあり方と育成方策」について本道としての基本原案をまとめる。農業所得は300万円、農業金融改善拡大が絶対条件。
- 29 ○国立旭川医大設置協力会設立総会開く。
- 30 ○建設省、「企業の土地取得調査」結果を発表。国土面積の1%（33万4,000千ヘクタール）を所有。
- 31 ○自然公園審議会、国立、国定、海中公園を新たに指定を答申。本道積丹半島と小樽海岸の海域2カ所を海中公園に。

## 9月のメモ

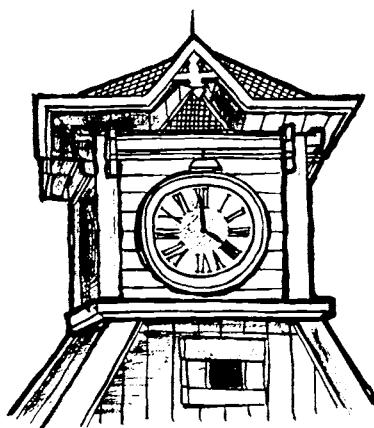
- 1 ○道、地域別農業指標の原案を発表。畑作と酪農に重点、米は1割減。
- 3 ○北海道カナダ、アラスカ経済文化視察団出発。知事、議長一行29人。20日帰国。
- 5 ○ミンヘン、パレスチナゲリラ、オリンピック村侵入。イスライル選手団を襲い、翌6日人質9人を射殺、犯人側も4人死亡、3人逮捕。競技一時中断。
- 6 ○全道地域物価消費者行政推進会議の設立総会開く。道と市町村が一体、改善へ。
- 7 ○道地方最低賃金審議会、道内企業労働者の最低賃金を答申。1日1,010円、パート1時間126円。
- 8 ○国鉄、白糠線開通式行なわれる。  
○道、野菜、鮮魚の価格調査結果まとめる。ハクサイ2倍、鮮魚2.5倍の地域差。
- 11 ○道、全道市町村47年度一般会計当初予算まとめる。起債の伸び67%、歳出福祉関係増す。
- 12 ○ミンヘン、第20回オリンピック閉会。  
○道、46年道民所得推計（速報）を発表。不況と冷害で道民所得は伸悩み。
- 16 ○ヒース英首相、通貨問題で意見交換のため来日。  
○政府、消費者米価平均7.5%引上げ決定。新標準米は5.3%、徳用上米5%引上げ。  
○道教委、ミタンチョウ、3年計画で特別調査実施。
- 17 ○台風20号全道に豪雨禍。国鉄9線、青函航路全面ストップ。被害額86億円、農業被害18億円。
- 18 ○郵政省、庶民金融の金利決める。最低3.25%、期間6ヵ月。
- 19 ○道開発庁、「大雪綫貫道」一部手直し建設に合意。  
自然公園審議会の答申を得次第着工。  
○道、サロベツ開発で開発局と調整つく。砂丘林は凍結。  
○道央自動車道、広島町～千歳大曲間完全開通、片道2車線の本格的ハイウェー。
- 20 ○神戸地裁、障害年金と児童扶養手当の併給禁止は違憲の判決。全盲の母の主張認める。
- 22 ○文部省、学校基本調査結果を発表。小学校女子教員伸び続け、女子校長246人。
- 23 ○総理府、交通遺児の実態調査結果を発表。総数6万366人、全児童1,000人に2.9人。
- 24 ○厚岸、道道厚岸大橋開通。
- 25 ○田中首相一行中国訪問、北京において周首相と第1回会談、30日帰国。  
○道、46年度道内公共水域（57水域）の水質測定結果を発表。汚濁全道に広がる、日立つ石狩、常呂川。主要河川に大腸菌群。
- 26 ○道、46年度道農業基本調査まとめる。専業農家は11%の大幅減、水田面積も後退。
- 29 ○日中共同声明に調印（北京）。日中國交回復、國政府と断交。  
○札幌国税局、46年度道内民間サラリー白書発表。年収93万8,000円、全国平均（105万7,000円）にはほど遠い。
- 30 ○第3回北海道議会定期会開会。会期10月21日まで22日間。

# 図書目録

追録 (16)

自 昭和46年4月1日

至 昭和47年3月31日



北海道議会図書室

## 凡 例

1 本目録は、昭和47年3月末までに、本図書室に収蔵整理した図書を収録したものである。

2 分類は、日本十進分類法（N.D.C）によった。

昭 和 47 年 8 月

北 海 道 議 会 図 書 室

## 分類目次

<p>000 総 記 ..... 26</p> <p>010 図 書 館</p> <p>020 図 書・書 誌 学</p> <p>030 百 科 事 典</p> <p>040 論文集・講演集・雑書</p> <p>050 逐次刊行書・雑誌</p> <p>060 学会・博物館</p> <p>070 新聞・ジャーナリズム</p> <p>080 叢 書・全 集</p> <p>090 國 土 資 料</p>	<p>500 工 学・技 術 ..... 40</p> <p>510 土 木 工 学</p> <p>520 建 築 学</p> <p>530 機 械 工 学</p> <p>540 電 気 工 学</p> <p>550 海 事 工 学</p> <p>560 採 鉱 冶 金 学</p> <p>570 化 学 工 業</p> <p>580 製 造 工 業</p> <p>590 家 事</p>
<p>100 哲 学 ..... 27</p> <p>110 哲 学 各 論</p> <p>120 東 洋 哲 学</p> <p>130 西 洋 哲 学</p> <p>140 心 理 学</p> <p>150 倫 理 学</p> <p>160 宗 教</p> <p>170 神 道</p> <p>180 仏 道</p> <p>190 キ リ ス ト 教</p>	<p>600 産 業 ..... 41</p> <p>610 農 業・農 学</p> <p>620 園 芸・造 園</p> <p>630 蚕 組</p> <p>640 畜 產 業・獸 医 学</p> <p>650 林 業</p> <p>660 水 產</p> <p>670 商 業</p> <p>680 交 通</p> <p>690 通 信</p>
<p>200 歴 史 ..... 27</p> <p>210 日 本</p> <p>220 ア ジ ア</p> <p>230 ヨ ー ロ ッ パ</p> <p>240 ア フ リ カ</p> <p>250 北 ア メ リ カ</p> <p>260 南 ア メ リ カ</p> <p>270 オ セ ア ニ ア</p> <p>280 仏 記</p> <p>290 地 理</p>	<p>700 芸 術 ..... 43</p> <p>710 影 刻</p> <p>720 絵 画・書 道</p> <p>730 版 画</p> <p>740 写 真・印 刷</p> <p>750 工 芸</p> <p>760 音 楽・舞 踊</p> <p>770 演 劇・映 画</p> <p>780 体 育・ス ポ ツ</p> <p>790 諸 芸・娛 樂</p>
<p>300 社 会 科 学 ..... 27</p> <p>310 政 治</p> <p>320 法 律</p> <p>330 経 済</p> <p>340 財 政</p> <p>350 統 計</p> <p>360 社会学・社会問題</p> <p>370 教 育</p> <p>380 風 俗 習 慣・民 俗 学</p> <p>390 国 防・軍 事</p>	<p>800 語 学 ..... 43</p> <p>810 日 本 語</p> <p>820 中国語・東洋諸語</p> <p>830 英 語</p> <p>840 ド イ ツ 語</p> <p>850 フ ラ ン ス 語</p> <p>860 ス ペ イ ン 語</p> <p>870 イ タ リ ア 語</p> <p>880 ロ シ ア 語</p> <p>890 その 他 諸 国 語</p>
<p>400 自 然 科 学 ..... 39</p> <p>410 数 学</p> <p>420 物 理 学</p> <p>430 化 学 学</p> <p>440 天 文 学</p> <p>450 地 学</p> <p>460 生物学・人 類 学</p> <p>470 植 物 学</p> <p>480 動 物 学</p> <p>490 医 学・藥 学</p>	<p>900 文 学 ..... </p> <p>910 日 本 文 学</p> <p>920 中国文学・東洋文学</p> <p>930 英 米 文 学</p> <p>940 ド イ ツ 文 学</p> <p>950 フ ラ ン ス 文 学</p> <p>960 ス ペ イ ン 文 学</p> <p>970 イ タ リ ア 文 学</p> <p>980 ロ シ ア 文 学</p> <p>990 その 他 諸 国 文 学</p>

# 北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H027	北海道総務部行政資料室	資料目録 第1	北海道総務部行政資料室	昭46	B 5	125
H027	同	同 第2	同	"	"	158
H027	同	北海道刊行資料目録 第5号	北海道総務部	"	"	120
H027	同	北海道所蔵簿書件名目録 第3部	北海道総務部行政資料室	"	"	103
H029	北海道立図書館	逐次刊行物目録 一道内篇一	北海道立図書館	"	"	176
H029	北海学園大学附属図書館	北海学園大学増加図書目録 8号	北海学園大学	"	"	288
H029	北海道立図書館	北海道立図書館蔵書目録 第3分冊	北海道立図書館	"	"	932
H059	北海道新聞社	北海道年鑑 1972年版	北海道新聞社	"	"	880
H070	同	北海道新聞縮刷版 昭和46年4月号～昭和47年2月号	同		A 4	
H203.2	北海道総務部行政資料室	樺太基本年表	北海道	昭46	B 6	299
H210	北方領土復帰期成同盟	北方領土	北方領土復帰期成同盟	昭45	A 5	84
H210	北方領土問題調査会	北方領土 古地図と歴史	北方領土問題調査会	昭46	B 4	144
H210	北海道新北海道史	第3巻通説2	北海道	"	A 5	1,000
H210	南方同胞援護会	北方領土 問題資料集	南方同胞援護会	昭43	"	304
H210	落合忠士	北方領土	鷹書房	昭46	B 6	237
H211.1	網走市史編さん委員会	網走市史 下巻	網走市役所	"	A 5	1,615
H211.1	榎本守恵 枝幸町史	下巻	枝幸町	"	"	1,017
H211.1	白滝村史編さん委員会	白滝村史	白滝村役場	"	"	576
H211.2	釧路市市民室	釧路市開基百年記念の記録	釧路市	"	B 5	98
H211.3	豊頃町史編さん委員会	豊頃町史	豊頃町	昭46	A 5	1,308
H211.3	浦幌町史編さん委員会	浦幌町史	浦幌町	"	"	922
H211.4	旭川市史編集委員会	旭川市史 第5巻	旭川市	"	"	956
H211.4	渡辺茂えりも町史		えりも町	"	"	1,099
H211.4	名寄市役所	名寄市史	名寄市役所	"	"	1,461
H211.5	岩見沢市総務部企画室	岩見沢市史 第2集	岩見沢市	"	B 5	142
H211.5	栗山町史編さん委員会	栗山町史	栗山町役場	"	"	1,502
H211.5	三笠市役所	三笠市史	三笠市役所	"	"	1,037
H211.6	小平町史編集室	小平町史 資料 第1編	小平町	"	A 5	543
H211.7	市立室蘭図書館	室蘭港のパイオニア 第7集	市立室蘭図書館	"	B 6	145
H211.8	飯田吉次郎	大野町史	大野町役場	昭45	A 5	989
H211.8	尻岸内町史編さん委員会	尻岸内町史	尻岸内役場	"	"	1,304
H280	北海道総務部行政資料室	北海道開拓功労者関係資料集録(上)	北海道	昭46	B 5	220
H280	北海道総務部知事室	北海道開拓功労賞受賞に輝く人々 道民課	同	"	A 5	360
H288	北海道	皇太子同妃両殿下行啓日程次第書	同	昭47	B 6	74
H288	同	行幸啓御日程次第書	同	"	"	92

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H388	北海道総務部知事室 道民課	北海道行幸啓 報道のしおり	同	昭47	B 6	157
H290.9	山 中 文 夫	シベリア、極東の開拓と北海道	北方圏調査会	昭46	B 5	83
H302	日本経済新聞札幌支社	北海道百科 一その経済力をみる一	日本経済新聞札幌支社	昭45	B 6	219
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録 昭和46年	北海道総務部人事課	昭46	A 5	561
H305	北海道企画部統計課	北海道統計書 昭和44年版	北海道企画部	"	B 5	259
H305	同	北海道統計要覧 昭和45年	同	"	B 6	121
H305	同	北海道市町村勢要覧 昭和45年	北海道統計課	"	B 5	500
H310.4	原 田 与 作	自治体生活五十年	時事通信社	"	A6大	312
H317.73	北海道警察本部	北海道警察職員録 昭和46年	北海警察友編集部	"	B 6	290
H318	北海道自治同窓会	四十年記念誌	北海道自治同窓会	昭35	A 5	184
H318	北海道知事室道民課	道民便利帳 '71	北海道	昭46	B6小	392
H318	北海道議会事務局	道会70年小史	北海道議会	"	B 5	179
H318	北海道	民生行政の概要 昭和44年版	北海道	昭44	"	137
H318	北海道議会事務局	四年の回顧 昭和42年4月～昭和46年3月	北海道議会	昭46	"	155
H318	北海道市議会議長会	議長会の回顧	北海道市議会議長会事務局	昭47	"	171
H318	北海道総務部地方課	北海道市町村行政区画便覧	第一法規出版KK	昭46	A 5	233
H318	札幌市議会事務局	札幌市議会小史 第12期	札幌市議会	"	B 5	803
H318	同	同 第9期	同	昭47	"	459
H318.11	北海道総務部青少年事務局	青少年、婦人関係施設便覧	北海道総務部青少年事務局	昭46	A 5	317
H318.13	北海道総務部地方課	北海道市町村職員給与実態調査、制度実態調査の概要 昭和45年	北海道	昭45	B 5	276
H318.13	北海道総務部人事課	給与関係例規集	第一法規出版KK	昭46	A 5	679
H318.2	渡島支庁	管内町村行財政概要	渡島支庁	昭45	B 5	201
H318.2	上川支庁	町村行財政の概要 昭和44年版	上川支庁	昭44	"	227
H318.4	北海道議会事務局	記念写真帖 昭和42年4月～昭和46年4月	北海道議会事務局	33×27.5	24枚	
H318.4	同	北海道議会議員便覧 昭和46年	同	昭46	B 6	64
H320.9	北海道会計事務研究会	北海道財務規則逐条解説	北海道会計事務研究会	昭46	A 5	508
H320.9	北海道	財務会計制度改正地方自治法関係法令集	北海道	"	"	135
H326.39	北海道警察本部総務部総務課	犯罪統計書 昭和45年 (1)各方面別一	北海道警察本部	"	B 5	522
H326.39	同	(2)各方面警察署別一	同	"	"	253
H326.39	北海道警察本部防犯少年課	少年非行の現況 昭和45年	同	"	"	197
H330	札幌商工会議所	北海道札幌經濟統計年報 昭和46年	札幌商工会議所	"	B 5	162
H330.59	北海道企画部統計課	道民所得推計結果報告書 昭和45年	北海道	昭47	"	110
H331.84	農林省北海道統計調査事務所	北海道青果物流通統計(出荷統計編) 昭和45年	北海道農林統計協会	昭46	"	59
H331.84	同	北海道生鮮食料品流通統計 昭和45年	同	"	"	151
H335	北海道	北海道法人企業経済調査結果報告書 昭和42年度実績	北海道	昭44	"	141
H335.35	北海道商工指導センター	北海道における中小企業の経営指標 昭和46年版	北海道商工指導センター	昭46	"	354
H338.61	北海道拓殖銀行	北海道拓殖銀行史	北海道拓殖銀行	"	"	634
H338.73	北海道信用農業協同組合連合会	北海道信連二十年史	北海道信用農業協同組合連合会	昭44	"	718
H338.73	同	同 資料編	同	"	"	314
H349	北海道総務部地方課	市町村の財政概要 昭和44年度	北海道	昭46	"	387

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H349	北海道総務部地方課	北海道町村類型別財政指指数表 昭和44年度	北海道	昭46	B 5	338
H349.5	同	市町村税概要 昭和45年度	北海道総務部	"	"	393
H350	北海道企画部統計課	北海道統計調査一覧表 付関係官庁統計調査	北海道企画部統計課	昭47	"	143
H360	北海道総務部青少年 対策事務局	北海道の青少年一課題と展望	北海道総務部青少年 対策事務局	昭42	A 5	346
H364.7	北海道労働部失業保 険課	失業保険業務概況 昭和44年版	北海道労働部	昭45	B 5	149
H365	北海道新生活運動協 会	新生活運動の歩み—北海道新生活運動 協会15年史	北海道新生活運動協 会	昭42	A 5	208
H366	北海道労働部労働力 需給対策室	労働力有効活用実態調査報告書	北海道労働部	昭47	B 6	63
H366	同	北海道労働白書 昭和46年版	北海道労働部労働力 需給対策室	昭46	A 5	250
H366.42	札幌商工会議所	賃金白書'71 札幌版	札幌商工会議所	"	"	256
H369	閔口久作	欧米社会福祉とびある記	北海道社会福祉協議 会	昭46	B 6	227
H369.3	北海道総務部災害消 防課	災害記録 昭和45年	北海道総務部	"	B 5	159
H369.32	同	火災年報 昭和45年	北海道	"	"	119
H369.32	北海道	北海道の消防の現況 昭和46年版	同	"	"	98
H369.32	札幌市消防沿革誌編 さん委員会	札幌消防百年の歩み	札幌市消防局	"	A 5	551
H370	北海道総務部学事課	北海道の私学	北海道	"	B 5	269
H370	北海道札幌南高等学 校	北海道高等学校職員録 昭和46年度	北海道高等学校長協 会	"	A 5	400
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録 昭和46年版	北海教育評論社	"	B 5	566
H370.59	北海道教育庁管理部 総務課	北海道教育年報 昭和44年度	北海道教育委員会	"	A 5	190
H370.59	同	教育調査報告書 昭和45年度	北海道教育庁	昭45	B 5	121
H451	日本気象協会北海道 本部	北海道の気象 昭和40~	日本気象協会北海道 本部	"	合本	
H453	北海道	十勝岳火山地質、噴火史、 活動の現況および防災対策	北海道	昭46	"	136
H498	北海道衛生部	北海道衛生統計年報 昭和44年	北海道衛生部	"	"	278
H498	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究所報 21集	北海道立衛生研究所	"	"	215
H498.1	北海道衛生部医務課	北海道衛生行政概要 昭和45年版	北海道衛生部	"	"	217
H500	北海道	北海道科学研究費自由課題による 研究報告書 第12集	北海道	"	"	368
H500	北海道企画部	北海道科学研究費による 一般研究報告概要 13集 昭和45年度	北海道企画部	"	"	105
H500	北海道	北海道科学研究費指定課題研究報告書 昭和44年度	北海道	"	"	168
H510.91	北海道土木部	土木行政の概要 昭和45年	北海道	昭45	"	83
H515	北海道	橋梁現況調書 昭和46年	同	昭46	"	457
H519.5	北海道企画部公害課	公害対策事業概要	北海道企画部	"	"	180
H520.3	北海道建築部	北海道建築年報 昭和45年度版	北海道	"	B5大	89
H558.8	第一管区海上保安本 部	北海道海上保安の現況	第一管区海上保安本 部	"	B 5	101
H567	札幌通商産業局	北海道石炭統計年報 昭和45年度	日本石炭協会北海道 支部	"	"	232
H601	函館市企画部	函館港総合開発基本計画書	函館市	昭45	A 4	273
H601	北海道開発庁	5万分の1地質図説明書(江差)	北海道開発庁	"	A 5	53

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H601	北海道開発庁	5万分の1地質図幅説明書(瀬棚)	北海道開発庁	昭45	A 5	43
H601	北海道立地下資源調査所	同 —江別—	北海道立地下資源調査所	昭46	"	26
H601	北海道企画部	生産と生活の調和ある発展をめざして —第3期北海道総合開発計画のあらまし—	北海道	"	B 5	96
H601	北海学園大学開発研究所	開発論集 第10号	北海学園大学開発研究所	昭45	"	112
H601	同	同 第11号	同	昭46	"	87
H601	機械振興協会経済研究所	北海道適地工業開発調査	機械振興協会経済研究所	"	"	221
H601	北海道開発庁開発政策研究会	北海道の明日を創る —第3期北海道総合開発計画の解説—	北海道開発協会	"	B 6	230
H601	日本工業立地センタ	北海道適地工業開発調査報告書	日本工業立地センタ	昭45	B 5	149
H601	清水町役場	清水町総合開発計画	清水町役場	昭46	"	265
H603	札幌通商産業局	目で見る北海道産業 昭和46年度版	札幌商工協会	"	"	61
H605.9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑 昭和46年版	北海道通商産業調査統計研究会	"	"	153
H605.9	農林省札幌統計調査事務所	北海道農林水産統計年報 水産編 昭和44年	農林省札幌統計調査事務所	昭45	"	172
H605.9	農林省北海道統計調査事務所	北海道農林水産統計年報 水産編 昭和45年	北海道農林統計協会	昭46	"	190
H605.9	農林省札幌統計調査事務所	同 昭和44年～45年 農林編	農林省札幌統計調査事務所	昭45	"	183
H605.9	農林省北海道統計調査事務所	同 昭和45年～46年 農林編	北海道農林統計協会	昭46	"	217
H605.9	札幌統計調査事務所	北海道水産累年統計 昭和45年10月	同	昭45	"	203
H610	北海道企画部統計課	1970年農業センサス農業事業体調査結果報告書	北海道企画部統計課	昭46	"	303
H610	同	北海道農業基本調査結果報告書 昭和46年版	同	"	"	343
H610	佐々木治夫	北海道農協年鑑 昭和47年版	北海道協同組合通信社	昭47	"	562
H610.59	農林省統計調査部	北海道統計書 <1970年世界農林業センサス>	農林統計協会	昭46	"	533
H610.59	農林省北海道統計調査事務所	北海道農作物市町村別統計 昭和45年	北海道農林統計協会	"	"	128
H610.59	甜菜糖業新聞社	甜菜糖業年鑑 昭和45年度版	甜菜糖業新聞社	昭45	B 6	566
H610.6	北海道農務部農業經濟課	農業協同組合要覧 昭和44年度 総括編	北海道農務部	昭46	B 5	88
H610.6	同	同 昭和44事業年度	同	"	"	1.066
H610.7	北海道農業試験場	北海道農業技術研究史	北海道農業試験場	昭42	"	569
H611.4	北海道農務部農産園芸課	農産物の生産流通統計 46年版	北海道	昭46	"	269
H611.7	農林省北海道統計調査事務所	北海道農業経営(構造改善)調査 44年度	北海道農林統計協会	"	"	71
H611.82	同	北海道農家経済統計 昭和44年度	同	"	"	201
H611.82	同	同 昭和45年度	農林省北海道統計調査事務所	昭47	"	229
H611.85	同	北海道畜産物生産費 昭和45年度	北海道農林統計協会	昭46	"	119
H611.86	同	北海道農村物価賃金統計 昭和44年度	同	"	"	45
H611.86	同	同 昭和45年度	同	昭47	"	55
H640.59	同	北海道畜産統計 昭和44～45年	同	昭46	"	94
H640.59	農林省北海道統計調査事務所	北海道畜産統計 昭和45～46年	農林省北海道統計調査事務所	昭47	B 5	148
H650	北海道林務部	北海道林業統計 昭和45年度	北海道	昭46	"	138

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H650	函館營林局	函館營林局事業統計書 昭和46年	函館營林局	昭46	B 5	226
H650	農林省北海道統計調査事務所	統計からみた 北海道の林業	北海道農林統計協会	"	"	166
H650.7	北海道林業改良普及協会	林業研究発表大会論文集 昭和45年度	北海道林業改良普及協会	"	"	464
H660	北海道水産部振興計画課	北海道水産現勢 昭和44年	北海道水産部	"	"	318
H661	北海道水産部	北海道水産業の動向 昭和41年度版	同	昭42	"	67
H664.32	農林省北海道統計調査事務所	北海道沿岸漁業等の動き —44年を中心として—	北海道農林統計協会	昭46	"	61
H664.32	同	同 昭和45年	農林省北海道統計調査事務所	昭47	"	109
H670	北海道商工部	北海道商工年報 昭和45年度版	北海道商工部	昭46	"	161
H670	札幌商工会議所総務部会員課	札幌商工名鑑 昭和47年版	札幌商工会議所	"	"	457
H671	北海道商工会連合会	北海道商工会史	北海道商工会連合会	"	A 5	534
H678	北海道貿易物産振興会	北海道貿易概況・道外編 昭和45年	北海道商工部	"	B 5	66
H678	北海道貿易館	北海道輸出入統計 昭和43年	北海道貿易館	昭44	"	205
H678.9	北海道商工部	北海道貿易統計 昭和45年	北海道商工部	昭46	"	199
H680.5	札幌陸運局	北海道自動車数調 昭和46年版	北海道陸運協会	"	"	241
H680.59	同	数字でみる北海道の輸送 昭和46年版	同	"	B 6	82
H680.59	北海道警察本部	交通統計 昭和45年	北海道警察本部	"	B 5	138
H681.3	北海道総務部交通安全全対策事務局	交通安全録書 昭和45年度版	北海道交通安全総合対策本部	"	A 5	239
H683	北海海運局	業務概要 昭和45年度	北海海運局	"	B 5	224
H685	運輸省札幌陸運局	北海道陸運要覧 1971年版	北海道陸運協会	"	"	523
H688	北海道商工部觀光課	北海道觀光便覧 昭和47年版	北海道觀光連盟	昭47	"	524

# 000 総記

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
010.2	和田萬吉	図書館史	図書館短期大学同窓会橋会	昭46	A5	379
010.5	国立国会図書館総務部	図書館研究シリーズ A614	国立国会図書館	"	"	87
014	遠藤昭	情報整理の技術 —個人用データバンクの作り方—	実業之日本社	"	B6	313
014	川勝久	情報整理学 —集める、捨てる、活かす技術—	ダイヤモンド社	"	A6大	276
014	河野徳吉	情報整理術	日本経済新聞社	"	B6	205
018	日本民間放送連盟放送研究所	能動的資料室	現代ジャーナリズム出版会	"	"	226
021.2	文部省	著作権法ハンドブック	文部省	"	A5	148
025	国立国会図書館連絡部	国の刊行物解説目録	国立国会図書館	"	"	808
027	国立国会図書館参考書誌部	日本地方史誌目録総覽	同	"	"	162
029.1	国立国会図書館収書部	全日本出版物総目録 昭和44年版	同	"	B5	1,070
029.1	国立国会図書館総務部	国立国会図書館年報 昭和44年度	同	"	"	138
029.1	国立国会図書館整理部	国立国会図書館蔵書目録 第3編 —自然科学—	同	"	A4	422
029.1	同	明治期刊行図書目録 第1巻	同	"	B5	1,009
029.1	国立国会図書館参考書誌部	日本国憲法に関する邦文文献目録 (その1基本的人権および憲法改正)	同	昭44	"	156
029.1	国立国会図書館整理部	新収洋書総合目録 1968年	同	昭46	"	1,415
029.1	国立国会図書館収書部	欧文逐次刊行物分類目録 1968年	同	昭45	A4	467
029.1	国立国会図書館整理部	国立国会図書館蔵書目録 第2編 社会科学(下) 昭和34~43年	同	昭46	"	511
029.3	通商産業省図書館	通商産業省図書館蔵書目録 下巻	通商産業省図書館	昭46	B5	564
031	小学校	ジャボニカ 16. ふり～まよ	小学校	"	"	787
031	同	17. まら～ゆん	同	"	"	795
031	同	18. よ～ん	同	"	"	763
031	同	20. 別巻 一日本美術名宝事典一	同	"	"	530
031.4	朝倉治彦他	事物起源辞典 衣食住編	東京堂出版	"	B6	430
050	内閣官房内閣調査室	ソビエト年報 1971年版	大蔵省印刷局	"	A5	1,177
059	朝日新聞社	朝日年鑑 1971年版	朝日新聞社	"	B5	800
059	同	新百科便覧 朝日年鑑1971年版別冊	同	"	"	276
059	時事通信社	時事年鑑 昭和47年版	時事通信社	"	"	1,163
059	新大阪新聞社	大阪府年鑑 昭和46年版	新大阪新聞社	"	"	824
059	共同通信社	世界年鑑 1971年版	共同通信社	"	"	959
060	ユネスコ	語録人間の権利	平凡社	"	A5	493
070.18	新聞販売百年史刊行委員会	新聞販売百年史	日本新聞販売協会	"	B5	858

# 100 哲 学

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁 数
121	小田村寅二郎	日本思想の系譜(上)	時事通信社	昭46	A 5	857
121	同	(下)	同	"	"	912

# 200 歴 史

210.08	宮崎道生	県史シリーズ	2. 青森県の歴史	山川出版社	昭45	B 6	322
210.08	誉田慶思	他 同	6. 山形県の歴史	同	"	"	372
210.08	小林清治	他 同	7. 福島県の歴史	同	"	"	314
210.08	小野文夫	同	11. 埼玉県の歴史	同	昭46	"	328
210.08	井上銳夫	同	15. 新潟県の歴史	同	昭45	"	352
210.08	中野効四郎	同	21. 岐阜県の歴史	同	"	"	326
210.08	若林淳之	同	22. 静岡県の歴史	同	"	"	398
210.08	塚本学	他 同	23. 愛知県の歴史	同	"	"	351
210.08	安藤精一	同	30. 和歌山県の歴史	同	"	"	279
210.08	山中寿夫	同	31. 鳥取県の歴史	同	"	"	216
222	池田正之輔	シナ民族性の解明		内外事業研究所	昭46	"	422
281	地方財務協会	地方税財政関係主要職員録	昭和46年度	地方財務協会	"	"	252
281	自治省	自治省職員録	昭和46年	自治省	"	A 5	133
281	大蔵省印刷局	職員録	1972年上	大蔵省印刷局	"	"	2,394
281	同	同	下	同	"	"	2,887
290.38	国際分県地図 KK 編集部	日本観光地図		国際分県地図 KK	"	30×37	
291.08	講談社	日本の文化地理 4、茨城、栃木、群馬		講談社	"	A 4	313
291.08	同	同 17、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄		同	昭45	"	351
291.08	同	同 18、日本総論		同	昭46	"	321
292	金慶植	韓国年鑑 1971年版		日韓経済新聞社	昭46	B 5	477
292	東南アジア調査会	東南アジア要覧 1971年版		東南アジア調査会	"	"	946

# 300 社会科学

## 300 社会科学総記

302	科学技術会議	1970年代における科学技術政策	大蔵省印刷局	昭46	A 5	75
303.3	時事研究所	世界国づくし	時事通信社	"	"	184
303.3	大塚金之助	岩波小辞典 社会思想	岩波書店	"	A6大	219
303.3	社会科学大事典編集委員会	社会科学大事典 14. とうとへのうこ	鹿島研究所出版会	昭45	B 5	398
303.3	同	15. のうき～ふおん	同	"	"	"
303.3	同	16. みか～ほうき	同	"	"	391
303.3	同	17. ほうけ～みんそ	同	"	"	384
303.3	同	18. みんとへりしょ	同	昭46	"	381

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
303.5	全国都道府県議会議長会	全国都道府県議会名鑑	全議事務局	昭46	B5	403
305.9	国民政治年鑑編集委員会	国民政治年鑑 昭和45年版	日本社会党機関紙局	昭45	"	1,029
305.9	国民自治年鑑編集委員会	国民自治年鑑 1971年版	同	昭46	"	731
305.9	大蔵省印刷局	白書の概要 昭和45年度上期	大蔵省印刷局	"	A5	232
305.9	同	同 昭和45年度下期	同	"	"	290
305.9	朝日新聞社	'71民力 一都道府県別民力測定資料集一	朝日新聞社	"	B5	239

## 310 政 治

310.4	不破哲三	人民的議会主義	新日本出版社	昭46	B6	299
310.4	春日一幸	天心無頼	民中連	"	A5	457
310.4	同	日本経済を縦貫する欲望の河	同	"	"	408
310.4	同	烈日の書	同	"	"	517
310.4	小林昭三	首相公選論入門	成文堂	昭45	B6	192
310.4	日本の官僚研究会	お役人操縦法 —陳情・申請(秘)作戦—	日本経済新聞社	昭46	"	268
310.4	読売新聞政治部	総理大臣	読売新聞社	"	"	333
310.5	日本政治学会	国際緊張緩和の政治過程 —日本政治学会年報 1969—	岩波書店	昭45	A5	276
311	バーナード・クリック、前田康博訳	政治の弁証	同	"	B6	226
311	福田歓一	近代の政治思想 —その現実的理論的諸前提— 岩波新書	同	昭46	A6	201
311.2	橋川文二他	近代日本政治思想史 I	有斐閣	"	A5	427
311.2	同	II	同	"	"	484
311.9	平田清明	市民社会と社会主義	岩波書店	昭45	B6	345
311.9	レオ・ヒューバーマン、柴田徳衛訳	キューバの社会主義(上) —岩波新書—	同	昭44	A6大	182
311.9	同	(下)	同	"	"	179
312	D.F.フレミング 小幡操訳	現代国際政治史 III	同	昭45	B6	356
312.8	大原博夫追想録編集委員会	大原博夫伝	大原博夫追想録編集委員会	昭46	A5	760
312.8	岸本翠月	松浦周太郎伝	松浦周太郎先生顕彰会	"	"	695
312.8	篠田弘作記録編集委員会	篠田弘作	篠田弘作政経研究会	昭44	"	574
314	芦部信喜	憲法と議会制	東京大学出版会	昭46	"	533
314.1	国立国会図書館調査及び立法考査局	会議録総索引 第55~57回	国立国会図書館	昭45	B5	669
314.1	菊岡八百三	国会便覧 昭和46年	日本政経新聞出版部	昭46	B6	359
314.151	参議院事務局	参議院要覧(内) 昭和46年版	参議院事務局	"	A6	323
314.33	近藤申一	イギリス議会政治史(上)	敬文堂出版部	昭45	A5	325
314.87	田口俊夫	選挙における買収事犯の研究	中央大学出版部	昭44	"	264
315	自由民主党	自由民主党年報 昭和45年	自由民主党	昭46	"	208
315	ジェラルド・カーチス、山岡清二訳	代議士の誕生 —日本保守党の選挙運動—	サイマル出版会	"	B6	246

## 317 行 政

記 号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
317	行政監理委員会	行政改革の現状と課題 昭和45・46年版	大蔵省印刷局	昭46	A 5	189
317	行政管理庁	くらしの相談室 -わかりやすい行政案内-	同	"	B 6	510
317	日本行政学会	ILOと公務員 年報行政研究6-	勁草書房	昭44	A 5	113
317	同	行政研究 一年報行政研究7-	同	"	"	184
317	同	現代行政の実践課題 -予算、管理、市民参加 年報行政研究8-	同	昭45	"	177
317.1	岡 部 史 郎	行政管理論	学陽書房	昭46	"	157
317.1	田 村 徳 治	理論行政学	中央書房	"	"	626
317.21	自 治 省	自治省十年の歩み	自治省	"	B 5	198
317.28	厚生問題研究会	厚生の窓	厚生問題研究会	"	A 5	215
317.3	人 事 院	年次報告書 昭和45年度	人事院	"	"	194
317.3	中 村 博	公務員の争議行為と処分	中央経済社	"	"	278
317.3	園 部 逸 夫	公務員の法的地位 -労働関係からみた現状と展望-	日本労働協会	昭45	A6大	158
317.3	災害補償研究会	公務員災害補償事務必携	財務出版	昭46	B 6	383
317.79	石 井 隆	消防制度の沿革	葵出版社	昭45	"	140
317.79	消 防 庁	消防白書 昭和46年版	大蔵省印刷局	昭46	A 5	315
317.79	齊 藤 寿	日本の防災行政 -公害、火災、震害-	成文堂	昭45	B 6	212
317.79	消防庁防災管理官	逐条問答式防災法規の総合解説 一災害対策基本法、災害救助法、激甚災害法	全国加除法令出版K	昭46	A 5	304
317.9	行政管理庁	外国行政組織制度	大蔵省印刷局	"	"	245

## 318 地 方 自 治

318	愛知県議会事務局	愛知県議会史 第8巻	愛知県議会事務局	昭46	B 5	1,084
318	地方自治制度研究会	地方自治法質疑応答集	第一法規出版KK	"	A 5 加減式	
318	福井県議会史編さん委員会	福井県議会史 第1巻	福井県議会	"	"	1,625
318	福島県議会事務局議事課	議会の回顧 1967~1971年	福島県議会事務局	"	A 4	146
318	岩手県議会事務局	四年の歩み 昭和42年4月~46年3月	岩手県議会事務局	"	B 5	241
318	熊本県議会事務局	熊本県議会史 第3巻	熊本県議会	"	A 5	1,735
318	京都府議会史編さん委員会	京都府議会史 資料編	京都府議会	"	"	541
318	同	同 昭和20~30年	同	"	"	604
318	鹿児島県議会	鹿児島県議会史 第1巻	鹿児島県議会	"	"	1,374
318	同	第2巻	同	"	"	995
318	同	別巻	同	"	"	732
318	香川県議会史編さん委員会	香川県議会史 第1巻	香川県議会	"	B 5	778
318	鹿児島県議会事務局	四か年の歩み 昭和42~46年	鹿児島県議会事務局	"	"	435
318	宮崎県議会史編さん委員会	宮崎県議会史 第11集	宮崎県議会	"	A 5	1,658
318	同	同 第12集	同	"	"	1,705
318	大阪府知事室総務課	大阪府政-進歩と調和を-	大阪府	昭45	B 5	137
318	静岡県議会事務局	静岡県議会史 第4巻	静岡県議会	昭44	A 5	1,382
318	滋賀県議会史編さん委員会	滋賀県議会史 第1巻	滋賀県議会	昭46	"	1,208

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318	静岡県議会事務局調査課	静岡県議会の業績 第6巻	静岡県議会事務局	昭46	B5	403
318	島根県議会事務局	島根県議会史 第5巻	島根県議会	"	A5	1,185
318	和歌山県政史編さん委員会	和歌山県政史 第2巻	和歌山県	"	"	948
318	同	年表 - 和歌山県政史付録 -	同	"	"	150
318	和歌山県議会事務局	和歌山県議会史 第2巻	和歌山県議会	"	"	1,215
318	新井 隆一	地方自治法講話	同文館出版KK	"	"	206
318	地方自治制度研究会	逐条問答 地方自治法 第3集	帝国地方行政学会	"	"	241
318	堀家嘉郎	地方公共団体 民事関係事務提要	同	昭45	"	550
318	自治実務セミナー編集部	自治の常識	良書普及会	昭46	B6	195
318	ジャンムーラン研究所 萩田保訳	広域行政 一権力を市民の手に	鹿島研究所出版会	昭45	A5	168
318	自治省財政局行政課	地方自治関係実例判例集 昭和47年版	帝国地方行政学会	昭46	A6	1,642
318	久世公堯	地方自治法 一動態的地方自治制度	学陽書房	"	A5	234
318	全国市長会	日本都市年鑑 昭和45年版	自治日報社出版局	"	B5	577
318	鈴木慶明	地方自治の新戦略 - 地方団体のPPBS	第一法規出版	"	A5	395
318	読売新聞政治部	にっぽん権力地図	サイマル出版会	"	B6	193
318	全国都道府県議会議長会	都道府県議会正副議長写真帖	全国議長会	"	B5	44枚
318.08	柴田啓次他	地方行政管理講座 1. 事務管理	第一法規出版KK	"	A5	394
318.08	久世公堯 同	2. 組織管理	同	"	"	379
313.08	鹿児島重治 同	3. 人事管理	同	"	"	340
318.08	矢野浩一郎 同	4. 財務管理	同	"	"	287
318.08	加藤富子 同	5. 行政広報管理	同	"	"	330
318.08	阿部治夫 同	6. 公営企業管理	同	"	"	272
318.08	金子清他 同	7. 税務管理	同	"	"	491
318.08	片山虎之介 同	8. 開発管理	同	"	"	374
318.08	石山努	教育文化行政	帝国地方行政学会	"	"	343
318.08	緒方信一郎	保健衛生行政	同	"	"	309
318.1	久世公堯	地方自治条例論	日本評論社	昭45	"	206
318.11	自治大臣官房企画室	地方公共団体の過疎地域対策の概要	自治大臣官房企画室	昭46	B5	246
318.11	自治省行政局振興課	全国市町村要覧 昭和46年版	第一法規出版KK	"	"	458
318.11	田中二郎	道州制論	評論社	昭45	B6	312
318.11	全国過疎地域対策促進連盟、財団法人過疎地域問題調査会	過疎対策	第一法規出版KK	昭46	A5	198
318.13	地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償基金関係例規集	地方公務員災害補償基金	"	"	418
318.13	自治省福利課	地方公務員等共済組合法施行令逐条解説	帝国地方行政学会	"	"	620
318.13	加藤富子	女子公務員像の転換	学陽書房	"	B6	189
318.13	三喜田龍次	地方公務員のための消費者行政の知識	帝国地方行政学会	"	"	296
318.13	中村博	公務員懲戒法	日本評論社	昭45	A5	375
318.13	大橋茂二郎	地方公務員人事管理のポイント 一部下をもつ人々のために -	第一法規出版KK	昭46	"	330
318.13	坂本一衛	地方公務員のためのコンピュータ行政の知識	帝国地方行政学会	"	B6	228
318.13	俵正市	地方公務員の労働問題	法友社	"	"	292
318.13	同	判例公務員労働法	学陽書房	"	A5	388
318.13	土田栄作	地方公務員の給与	良書普及会	"	B6小	237

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318.13	全日本自治団体労働組合	自治体現業労働者の権利	労働旬報社	昭45	A 6大	286
318.2	自治省財政局指導課	公共施設状況調 昭和44年度	自治省	"	B 5	308
318.2	同	公共施設状況調 昭和45年度	同	昭46	"	312
318.2	小山栄三	行政広報概説 -原理と問題-	広報出版研究所	"	B 6	252
318.2	三谷清他	地方行政をめぐる紛争解決の理論と実際	個人社	"	A 5	532
318.4	地方自治制度研究会	地方議会読本	帝國地方行政学会	"	"	267
318.4	片岡純治	議会広報の考え方 議会記事の書き方	広報出版研究所	"	B 6	267
318.4	中島正郎	議長・委員長必携	帝國地方行政学会	"	"	420
318.4	同	会議・行事・接遇	同	"	"	450
318.4	野田孝	会議術	日本経済新聞社	"	"	204
318.4	西村弘一	全訂標準地方議会委員会条例・会議規則解説	第一法規出版 KK	"	A 5 1,205	
318.4	ハロルド・P・ゼルコ 村上元彦訳	会議	日本生産性本部	"	"	310
318.4	全国都道府県議会議長会事務局	全国都道府県議会職員研修会(議事関係)における検討事項とその結論 昭和33~45年	全議事務局	"	B 5	221
318.5	藏園進	地方公営企業の研究	法政大学出版局	昭45	A 5	311
318.7	国立国会図書館調査立法考査局	米ソにおける都市再開発法の諸問題	国立国会図書館	昭46	"	156
318.7	松下圭一	シビル・ミニマムの思想	東京大学出版会	"	"	393
318.7	日本都市センター	大都市圏における生活圈構造と公共施設配置の階層構造に関する調査研究報告書	日本都市センター	昭45	B 5	238
318.8	国立国会図書館調査立法考査局	東海道メガロポリスにおける都市の変貌と今後の政策課題	国立国会図書館	昭46	A 5	314
318.8	松下圭一	都市政策を考える 一岩波新書	岩波書店	"	A 6大	228

### 319 外交・国際問題

319	外務省	わが外交の近況 昭和46年版	外務省	昭46	A 5	557
319	外務省情報文化局	外務省公表集 昭和43年下半期	外務省情報文化局	昭44	"	217
319	D.C.ヘルマン 渡辺昭夫訳	日本の政治と外交	中央公論社	昭45	A 6大	227
319	国立国会図書館調査立法考査局	沖縄復帰の基本問題 --昭和45年度沖縄調査報告--	国立国会図書館	昭46	A 5	471
319.02	細谷千博他	日米関係史1 政府首脳と外交機関	東京大学出版会	"	"	299
319.02	同	同 2 陸海軍と経済官僚	同	"	"	329
319.02	同	同 3 議会・政党と民間団体	同	"	"	454

### 320 法律

320.3	法務図書館	法律関係雑誌記事索引 10	法務図書館	昭45	B 5	344
320.3	国立国会図書館立法考査局	日本法令索引 1970	国立国会図書館	"	A 5	619
320.3	法令研究会	基本法令用語解説	日本加除出版 KK	昭46	B 6	350
320.3	谷口知平	法律用語の基礎知識	有斐閣	"	A 5	538
320.4	植松正	法の映像	帝國地方行政学会	"	B 6	384
320.98	第一法規	判例体系 1~4 憲法	第一法規	A 5 加除式		
320.98	同	同 1~5 憲法	同	"	"	
320.98	同	同 2(II)~5b 行政法	同	"	"	
320.98	同	同 3(IV) 行政法	同	"	"	

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
320.98	第一法規判例体系	3(V) 行政法	第一法規	A 5 加除式		
320.98	同	3(VI) 行政法	同	" "		
320.98	同	4(II)-5 行政法	同	" "		
320.98	同	4(II)-6 行政法	同	" "		
320.98	同	4(XV) 行政法 租税法	同	" "		
320.98	同	4(XVI) 行政法 租税法	同	" "		
320.98	同	10-3 民法	同	" "		
320.98	同	13(Ib) 民法	同	" "		
320.98	同	14(VIII) 民法	同	" "		
320.98	同	14(IX) 民法	同	" "		
320.98	同	14(X) 民法	同	" "		
320.98	同	38-4 刑事訴訟法	同	" "		
320.98	同	40-5 労働法	同	" "		
320.98	同	40-6 労働法	同	" "		
320.98	同	41-4 労働法	同	" "		
320.98	同	42(IId) 民事特別法 借地借家法	同	" "		
320.98	同	47(II) 刑事特別法	同	" "		
320.98	同	47(VI) 刑事特別法	同	" "		
320.98	同	47(VII) 刑事特別法	同	" "		

### 321 法 学・法哲学

321	橋 本 文 雄	社会法と市民法	有 菲 閣	昭46	A 5	605
-----	---------	---------	-------	-----	-----	-----

### 323 憲 法・行政法

323	林 修 三	統, 法律夜話	時事問題研究所	昭46	B 6	372
323.14	法 学 協 会	註解 日本国憲法 上巻	有 菲 閣	昭44	A 5	693
323.14	同	同 下巻	同	昭45	"	1,513
323.9	兼 子 仁	行政法事例研究	学 陽 書 房	昭46	"	248
323.9	杉 村 敏 正	法の支配と行政法	有 菲 閣	昭45	"	325
323.9	同	行政法概説(各論)	同	昭46	B 6	312
323.9	杉 村 章 三 郎	新版 行政法要義 下巻	同	"	A 5	253
323.9	園 部 敏	全訂 行政法判例(総論)	法 律 文 化 社	昭44	"	540
323.9	鶴 飼 信 成	行政法の歴史的展開	有 菲 閣	昭45	A 5	267
323.95	中 村 弥 三 次	行政手続法概説	自 治 日 報 社	昭46	"	308
323.96	青 木 康	行政手続法 1	帝国地方行政学会	"	加除式	
323.96	同	2	同	"	"	
323.96	古 崎 慶 長	国家賠償法	有 菲 閣	"	"	308
323.96	法 務 省 訟 務 局	行政判例集成一選挙編 1	帝国地方行政学会	"	加除式	
323.96	同	同 2	同	"	"	
323.96	同	同 3	同	"	"	
323.96	同	同 4	同	"	"	
323.96	同	同 5	同	昭47	"	"
323.96	同	租税編 1	同	昭46	"	"
323.96	同	同 1(2)	同	"	"	"

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
323.96	法務省訟務局	行政判例集成一租税編1(3)	帝国地方行政学会	昭46	A 5 加除式	
323.96	同	同 同 1(4)	同	"	" "	
323.96	同	同 同 2	同	昭47	" "	
323.96	同	同 公務員編1	同	昭46	" "	
323.96	同	同 同 2	同	"	" "	
323.96	同	同 行政総則編5	同	昭40	" "	
323.97	建設大臣官房公用地課	改訂版用地補償実務要覧	近代図書KK	昭46	B 6	824
323.97	小林忠雄	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の解説	同	"	"	269
323.97	建設省計画局総務課	公共補償基準要綱の解説 7版	同	"	"	247
323.99	山本正太郎	英國行政法の研究	弘文堂	昭44	A 5	308

### 324 民法・私法一般

324.1	末川博	権利侵害と権利濫用	岩波書店	昭45	A 5	775
324.3	我妻栄	担保物権法	同	昭46	"	678

### 326 刑 法

326	日本刑法学会	酩酊と刑事責任	有斐閣	昭44	A 5	156
326.36	法務総合研究所	犯罪白書 昭和46年版	法務総合研究所	昭46	"	386
326.81	中山研一	現代社会の治安法一岩波新書	岩波書店	昭45	A 6大	210

### 329 国際法

329.12	国立国会図書館調査立法考査局	自衛の理論	国立国会図書館	昭35	A 5	129
329.2	小田滋	海の資源と国際法 1	有斐閣	昭46	"	380
329.21	法務省入国管理局	出入国管理とその実態 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	"	122

### 330 経 済

330.3	中山伊知郎他	経済学辞典	有斐閣	昭46	B 6	540
330.3	富山県統計調査課	経済指標のかんどころ	富山県統計調査課	"	"	201
330.59	外務省経済局	世界経済の課題 1971	大蔵省印刷局	"	A 5	508
330.59	平和経済計画会議総合政策委員会	国民の経済白書 昭和46年度	日本評論社	"	"	194
330.59	経済企画庁調査局	国際経済要覧 1971年版	大蔵省印刷局	昭46	B 6	220
330.59	同	経済要覧 1971年版	同	"	B 6 小	344
330.59	同	図説・経済白書 昭和46年度版	至誠堂	"	B 5	159
330.59	経済企画庁	年次経済報告 昭和46年度	経済企画庁	"	A 5	222
330.59	同	経済白書 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	"	274
330.59	同	経済白書(付参考資料) 昭和46年版	同	"	"	222
330.59	同	世界経済白書 昭和45年版	同	"	"	247
330.59	東洋経済新報社	経済統計年鑑 昭和46年版	東洋経済新報社	"	B 5	390
330.59	経済企画庁	国民所得統計年報 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	"	377
330.59	日本銀行統計局	外国経済統計年報 1970年	日本銀行統計局	"	"	231
330.59	同	都道府県別経済統計 昭和46年版	同	"	"	87
330.59	同	外国経済統計年報 1969年	同	昭45	"	231
330.59	同	経済統計年報 昭和45年	同	昭46	"	283

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
330.59	大内兵衛他	日本経済図説—岩波新書	岩波書店	昭46	A 6大	208
330.59	大川一司	長期経済統計 4 資本形成	東洋経済新報社	"	B 5	349
330.59	通商産業省企業局	主要産業の設備投資計画 昭和46年版	通商産業省企業局	"	A 5	321
330.8	相原茂他	経済学全集 28 統計日本経済	筑摩書房	"	"	355
331.84	佐藤肇	流通産業革命	有斐閣	"	B 6	277
331.84	通商産業省企業局	70年代における流通	大蔵省印刷局	"	A 5	133
331.84	同	流通システム化基本方針	同	"	"	369
331.84	同	流通システム化へのみち	同	"	"	105
331.84	農林統計協会	図説・野菜白書	農林統計協会	昭46	A 5	199
331.86	朝日新聞経済部	くたばれGNP	朝日新聞社	"	B 6	235
333	金森久雄	図説・日本経済の将来	日本経済新聞社	"	"	276
333	加藤寛	経済政策(2) 日本の経済政策	有斐閣	"	"	305
333	オスカー・ラング 都留重人訳	経済発展と社会の進歩	岩波書店	昭45	"	328
333	P・M・ソロー 福岡正夫訳	成長理論	同	昭46	A 5	163
333.022	明野義夫	ひらけゆく中国経済	通商産業調査会	"	B 5	342
333.6	日本銀行統計局	アジア・大洋州主要国の国際比較統計	日本銀行統計局	"	"	32
333.6	同	国際比較統計 昭和46年	同	"	"	130
333.8	通商産業省貿易振興局	経済協力の現状と問題点 1970	通商産業調査会	"	A 5	543
333.8	同	同	同	昭47	"	548

### 335 企 業・経 営

335	日本銀行統計局	規模別企業経営分析 昭和44年度	日本銀行統計局	昭45	B 5	44
335	同	同 昭和45年度	同	昭46	"	"
335	同	主要企業経営分析 昭和45年度上期	同	"	"	172
335	同	同 昭和45年度下期	同	"	"	"
335	通商産業省企業局	わが国企業の経営分析 業種別 昭和44年度下期	大蔵省印刷局	"	"	165
335	同	同 企業別 昭和44年度下期	同	"	"	736
335	同	同 業種別 昭和45年度上期	同	"	"	178
335	同	同 業種別 昭和45年度下期	同	"	"	"
335	同	同 企業別 昭和45年度上期	同	"	"	736
335	同	同 企業別 昭和45年度下期	同	"	"	738
335.35	中小企業庁	中小企業等協同組合法逐条解説	中小企業調査協会	"	B 6	744
335.35	同	中小企業白書 昭和45年版	大蔵省印刷局	"	A 5	320
335.35	同	図でみる中小企業白書 昭和45年版	同	昭45	B 6	123
335.35	村本福松	商業の展開と問題 中小企業叢書 7	有斐閣	昭37	A 5	313
335.35	小林靖雄他	中小企業の雇用問題 同 9	同	昭42	"	255
335.35	末松玄六他	適正規模と中小企業 同 10	同	"	"	327
335.35	細野孝一	中小企業の金融問題 同 11	同	昭43	"	213
335.35	加藤誠一他	先進国の中の中小企業比較 同 12	同	昭45	"	346
335.35	日本銀行統計局	中小企業経営分析 昭和45年度	日本銀行統計局	昭46	B 5	76
335.57	公正取引委員会	公正取引委員会年次報告(独占白書) 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	A 5	363
335.7	岡部史郎	公社公團事業団—公共企業体の定型	公企業研究調査会	昭45	"	251
337.85	総理府統計局	小売物価統計調査年報 昭和44年	日本統計協会	昭46	B 5	502
337.85	同	同 昭和45年	同	昭47	"	541

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
337.85	日本銀行統計局	物価指數年報 昭和45年	日本銀行統計局	昭46	"	487
337.85	総理府統計局	消費者物価指數年報 昭和45年	日本統計協会	"	"	173
337.9	経済企画庁調査局	世界のインフレーション	大蔵省印刷局	"	B 6	233
338.93	高橋毅夫	生まれ変わる日本 一円切り上げ後の日本経済	日本経済新聞社	"	"	181

## 340 財政

340.59	大蔵省主計局調査課	財政統計 昭和46年度	大蔵省印刷局	昭46	B 5	313
341	柏井象雄他	財政学	有斐閣	"	A 5	245
343	坂入長太郎	日本財政の構造と政策	教育出版KK	昭45	"	386
343.2	松本勉	債権管理法	大蔵財務協会	昭46	"	325
343.7	宮嶋治	国庫制度と財政資金(付)用語解説	日本信用調査KK	"	"	244
344	会計検査院	国の決算と検査 昭和46年版	会計検査院	"	"	121
344	自治省情報管理室	地方行政とPPBS	地方財務協会	"	"	326
344	経済企画庁経済研究所	PPBSの研究	大蔵省印刷局	"	"	287
344	会計検査院	決算検査報告 昭和44年度	会計検査院		B 5	149
344	同	同 昭和45年度	同		"	155
344	大蔵省主計局	一般会計予算 昭和46年度	大蔵省印刷局	昭46	A 4	667
344	同	特別会計予算 昭和46年度	同		"	608
344	同	政府関係機関予算 昭和46年度	同		"	192
344	大蔵省主税局	税制改正要綱・租税及び印紙収入予算の説明 昭和46年度	同		"	28
344	大蔵省主計局	昭和47年度の予算の説明	同	昭47	"	115
344	佐上武弘	図説・日本の財政 昭和46年度版	東洋経済新報社	昭46	B 6	393
344	財政調査会	国の予算 昭和45年度	同友書房	昭45	B 5	946
344	同	同 昭和46年度	同	昭46	"	956
344	同	補助金便覧 昭和46年度	計友協会		"	513
345	朝日新聞社	税金ーあなたは納得できるか	朝日新聞社		B 6	350
345.1	税制調査会	長期税制のあり方についての答申	税制調査会		B 5	28
345.7	橋本徹	現代間接の理論	有斐閣		A 5	212
347	大蔵省理財局	国債統計年報 昭和45年度	大蔵省印刷局		B 5	205
348.3	市川広太郎	国有財産実務精義	大蔵財務協会		A 5	624
349	自治省	地方財政統計年報 昭和44年度	自治省		B 5	665
349	自治省財政課	地方財政要覧 昭和45年	地方財務協会	昭45	"	255
349	同	同 昭和46年	同	昭46	"	249
349	自治省	地方行財政の状況 昭和46年	自治省		A 5	432
349	自治省財政局指導課	都道府県財政指數表 昭和46年	同		B 5	349
349	東洋経済新報社	地域経済総覧 昭和46年版	東洋経済新報社		"	360
349	上野国夫	地方行財政のための実務民事法	帝国地方行政学会		A 5	508
349.2	鈴木武	地方行財政制度と政策	教育出版KK		"	517
349.3	地方財務協会	改正地方財政詳解 昭和46年	地方財務協会		"	571
349.3	全国出納長会	地方財務管理講話 第5集	帝国地方行政学会		"	174
349.38	地方監査事務研究会	地方監査の実務ー理論と事例研究	同		"	240
349.38	池田昭義	地方公務員のための監査の知識	同		B 6	287
349.4	地方財務編集局	地方財務問題集 昭和47年版	同		"	345
349.4	地方財政統計研究会	都道府県歳出決算及び財源内訳に関する調査 昭和45年度	地方財政統計研究会		A 4	751

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
349.4	自治省財政局指導課	都道府県決算状況調 昭和45年度	自治省	昭46	A 4	438
349.4	同	類似団体別市町村財政指數表 昭和46年	地方財務協会	昭47	B 5	352
349.4	中島正郎	新しい予算の見方・つくり方	学陽書房	昭46	B 6	689
349.5	地方財務協会	改正地方税制詳解 昭和46年	地方財務協会	"	A 5	353
349.5	自治省税務局固定資産税課	固定資産税逐条解説	同	"	"	1,086
349.5	自治省財政局交付税課・財政課	地方交付税制度解説 単位費用篇	同	"	B 5	507
349.5	自治省財政局交付税課・財政課	地方交付税制度解説一補正係数、基準財政収入額篇 昭和46年度	同	"	"	791
349.5	同	地方交付税制度解説一しくみとその運用	同	"	A 5	550
349.5	自治省税務局固定資産税課	固定資産評価講義要綱	同	"	"	169
349.7	自治省財政局地方債課	地方債	同	"	"	509
349.7	同	地方債の手引 昭和46年度	同	"	B 6	631

### 350 統 計

350.9	総理府統計局	国際統計要覧 1970年版	大蔵省印刷局	昭46	A 5	214
350.9	国際連合統計局	世界統計年鑑 1970	原書房	"	B 5	814
351	国立国会図書館調査立法考査局	国会統計提要 昭和46年版	国立国会図書館	"	B 6	398
351	総理府統計局	日本統計年鑑 昭和45年	日本統計協会	"	B 5	683
351	同	日本の統計 1970年版	大蔵省印刷局	"	A 5	300
351	矢野恒太郎記念会	日本国勢図会 1971年	国勢社	"	B 6	559
358	総理府統計局	国勢調査報告 第3巻その3 岩手県 昭和45年	総理府統計局	"	B 5	446
358	同	その4 宮城県	同	"	"	500
358	同	その5 秋田県	同	"	"	458
358	同	その6 山形県	同	"	"	390
358	同	その8 茨城県	同	"	"	580
358	同	その10 群馬県	同	"	"	466
358	同	その11 埼玉県	同	"	"	676
358	同	その12 千葉県	同	"	"	609
358	同	その15 新潟県	同	"	"	696
358	同	その16 富山県	同	"	"	330
358	同	その17 石川県	同	"	"	341
358	同	その18 福井県	同	昭47	"	321
358	同	その21 岐阜県	同	昭46	"	594
358	同	その24 三重県	同	"	"	479
358	同	その25 滋賀県	同	"	"	369
358	同	その29 奈良県	同	"	"	375
358	同	その30 和歌山県	同	"	"	"
358	同	その31 鳥取県	同	昭47	"	309
358	同	その33 岡山県	同	昭46	"	541
358	同	その35 山口県	同	"	"	430
358	同	その36 徳島県	同	"	"	349
358	同	その37 香川県	同	"	"	339
358	同	その38 愛媛県	同	"	"	475

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
358	総理府統計局	国勢調査報告 第3巻その41 佐賀県	総理府統計局	昭46	B5	371
358	同	その42 長崎県	同	"	"	483
358	同	その43 熊本県	同	"	"	573
358	同	その44 大分県	同	"	"	413
358	同	その45 宮崎県	同	"	"	349
358	同	その46 鹿児島県	同	"	"	577
358	同	沖縄県	同	"	"	401
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和45年 全国都道府県別結果速報 (1%抽出集計結果)	総理府統計局	昭46	B5	484
358	同	国勢調査報告 昭和45年第1巻 人口総数	同	"	"	237
358	同	その3 岩手県の人口	同	"	"	101
358	同	その16 富山県の人口	同	"	"	79
358	同	その21 岐阜県の人口	同	"	"	103
358	同	その24 三重県の人口	同	"	"	100
358	同	その36 徳島県の人口	同	"	"	75
358	同	その37 香川県の人口	同	"	"	78
358	同	その41 佐賀県の人口	同	"	"	"
358	同	その44 大分県の人口	同	"	"	100

## 360 社会学・社会問題

360	国民生活審議会調査部会	情報化時代の国民生活	大蔵省印刷局	昭45	A5	69
360	総理府青少年対策本部	青少年の性意識	同	昭47	"	310
360	同	青少年白書 昭和46年版	同	昭46	"	486
361.4	清水盛光	集団の一般理論	岩波書店	"	"	484
361.48	国立国会図書館調査立法考査局	地域社会の変貌と住民生活	国立国会図書館	"	"	572
361.59	内閣総理大臣官房広報室	世論調査年鑑 昭和44年版	大蔵省印刷局	"	B5	411
364	厚生統計協会	保険と年金の動向 昭和46年	厚生統計協会	"	"	207
364	総理府社会保障制度審議会事務局	社会保障統計年報 昭和45年版	社会保険法規研究会	昭45	A5	302
364	同	昭和46年版	同	昭46	"	303
364.7	労働省失業保険課	失業保険法	日本法令様式販売所	昭45	B6	384
365	経済企画庁国民生活局	図でみる生活白書 昭和46年	経済企画協会	昭46	"	135
365	経済企画庁	国民生活白書 昭和46年	大蔵省印刷局	"	A5	446
365	国民生活審議会	人間環境整備への指針	同	"	B5	243
365.059	国民生活センター	国民生活統計年報 '71	至誠堂	"	"	261
365.4	経済企画庁調査局	消費と貯蓄の動向 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	A5	163
365.4	総理府統計局	家計調査年報 昭和44年	日本統計協会	"	B5	501
365.6	野田信夫	消費者年鑑 '71	日本消費者協会	"	A5	622
365.6	総理府広報室	21世紀の日本 —国土と国民生活の未来像の設計	総理府広報室	"	B5	129

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
----	------	----	-----	-----	---	----

### 366 労働及び労働問題

366	総理府統計局	労働力調査報告 昭和42~45	総理府統計局	B5	合本
366.059	日本生産性本部	新たな人間環境への挑戦 —昭和46年版労使関係白書—	日本生産性本部労働資料センター	A5	346
366.059	労働省	労働白書 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	490
366.059	労働省労政局	図説・労働白書 昭和46年度版	至誠堂	B6	159
366.059	労働大臣官房労働統計調査部	毎月勤労統計要覧 1971年版	労働法令協会	B5	142
366.059	同	同 1972年版	同	昭46	" 145
366.059	労働省婦人少年局	婦人労働の実情 昭和46年版	大蔵省印刷局	" A5	96
366.056	労働省労働統計調査部	労働統計要覧 昭和46年版	同	" B6	243
366.059	同	同 昭和47年版	同	昭47	" 241
366.07	労働省労働基準局監督課	単調労働	労務行政研究所	B5	331
366.12	戸田義男	ILOにおける労働組合権の保障	日本評論社	昭46	" 486
366.14	峯村光郎	公労法・地公労法	同	" "	398
366.15	松岡三郎	労働基準法とその威力	弘文堂	B6	303
366.2	労働省職業安定局	改訂版雇用対策法、職業安定法、緊急失業対策法	労務行政研究所	" "	722
366.6	日本労働法学会	労働組合の政治活動	日本労働法学会	" A5	187
366.6	労働大臣官房労働統計調査部	労働組合基本調査報告 昭和46年版	大蔵省印刷局	B5	97

### 369 社会福祉

369	厚生統計協会	国民の福祉の動向 昭和45年	厚生統計協会	B5	175
369	同	同 昭和46年	同	"	188
369	厚生省大臣官房統計調査部	社会福祉施設調査報告 昭和46年度	同	" "	151
369	同	社会福祉行政業務報告 昭和44年度	同	昭45	" 201
369	吉田久一	昭和社会事業史	ミネルヴァ書房	B6	369
369	国立国会図書館調査立法考査局	主要国の家族(児童)手当制度	国立国会図書館	A5	121
369.1	厚生省大臣官房統計調査部	厚生行政基礎調査報告 昭和45年度	厚生統計協会	B5	364
369.2	同	生活保護動態調査報告 昭和44年度	同	昭45	" 53
369.2	同	同 昭和45年度	同	昭46	" 74
369.3	総理府防災白書	昭和46年版	大蔵省印刷局	" A5	185
369.49	全日本特殊教育研究連盟	精神薄弱者問題白書 1971	日本文化科学社	" "	317

### 370 教育

370.59	文部省	学校基本調査報告書(高校以下) 昭和45年度	文部省	昭46	B5	598
370.59	文部省大臣官房統計課	文部統計要覧 昭和46年版	同	"	A6	152
370.59	文部省	学校基本調査報告書 昭和45年度	大蔵省印刷局	"	B5	454
370.59	同	地方教育費の調査報告書 昭和44会計年度	文部省	"	"	324
370.59	文部省	日本の教育統計 明治~昭和	文部省	"	"	89
370.59	日本教育新聞社	日本教育年鑑 1971	日本教育新聞社	昭45	"	1,049

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
373.1	渡辺 猛	文教政策の現状と将来	教育出版 KK	昭46	A 5	333
373.2	天城 黙	教育法規解説	第一法規出版 KK	" "	367	
373.2	文部省	教育改革のための基本的施策	文部省	" "	194	
373.2	同	第64-65回国会で成立した文部省関係法律の解説	同	"	A 6大	269
373.4	同	国と地方の文教予算 昭和46年度	同	"	B 6小	507
375.35	同	道徳教育の実戦と考案 1 小学校	同	"	A 5	90
375.35	同	同 中学校	同	"	"	87
379.16	文部省社会教育局	婦人教育の現状 昭和44年度	同	"	B 5	149
379.16	同	家庭教育に関する施策の現状 昭和44年度	同	昭45	"	93

### 380 風俗習慣・民俗学

385	紀宮通英	結婚慶事弔事の心得	有紀書房	昭46	B 6	350
-----	------	-----------	------	-----	-----	-----

### 390 国防・軍事

390.59	伊藤斌	防衛年鑑 1971年版	防衛年鑑刊行会	昭46	A 5	661
--------	-----	-------------	---------	-----	-----	-----

## 400 自然科学

405.9	科学技術庁計画局	科学技術要覧 昭和46年版	大蔵省印刷局	昭46	B 6	233
405.9	科学技術庁	科学技術庁年報 15	同	"	B 5	226
450	西川泰	日本の災害	北海タイムス社	"	A 4	90
450	高橋裕	国土の変貌と水害—岩波新書	岩波書店	"	B 6小	216
451	気象庁	気象年鑑 1971年版	大蔵省印刷局	"	A 5	198
453	全国加除法令出版株式会社	大地震マグニチュード 7.9	全国加除法令出版 KK	"	"	574

### 490 医学

490	川上武	医療と人権—医療の新たな課題	勁草書房	昭46	B 6	351
490	大阪府医師会	医療と法律	法律文化社	"	"	321
490.3	鈴木正二	南山堂医学大辞典	南山堂	"	"	1,849
494.5	水野肇	小児ガンとたかうー医師と記者の証言	日本放送出版協会	昭45	"	245
498	厚生統計協会	国民衛生の動向 昭和46年	厚生統計協会	昭46	B 5	288
498.07	小林純	水の健康診断—岩波新書	岩波書店	"	A 6大	206
498.1	厚生省大臣官房統計調査部	衛生行政業務報告 昭和44年	厚生統計協会	昭45	B 5	149
498.1	同	同 昭和45年	同	昭46	"	"
498.1	厚生省	厚生白書 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	A 5	556
498.144	日本看護協会	看護白書 昭和46年版	日本看護協会	"	"	305
498.16	厚生省大臣官房統計調査部	病院報告 昭和44年	厚生統計協会	昭45	B 5	67
498.16	同	同 昭和45年	同	昭46	"	69
498.16	同	医療施設調査、医師・歯科医師・薬剤師調査報告書 昭和43年度	同	昭45	"	383
498.16	同	同 昭和44年度	同	昭46	"	96

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
498.16	厚生省大臣官房統計 調査部	保健所運営報告 昭和44年	厚生統計協会	昭45	B 5	147
498.16	同	同 昭和45年	同	昭46	"	155

## 500 工 学・技 術

509.053	米国商務省日本開発 銀行調査部訳	米国主要産業の展望 1971年版	日本開発銀行	昭46	B 5	260
514	建設省道路局企画課	道路統計年報 1971年版	全国道路利用者会議	"	A 4	219

### 519.5 公 害

519.5	外務省経済局	人間環境の諸問題	大蔵省印刷局	昭46	A 5	477
519.5	岩田幸基	新訂公害対策基本法の解説	新日本法規出版KK	"	"	597
519.5	自治大臣官房	地方公共団体の公害対策	第一法規出版KK	"	"	378
519.5	同企画室	地方公共団体の公害対策に関する調	自治大臣官房企画室	昭45	B 5	373
519.5	厚生省公害部	悪臭防止法解説	日本環境衛生センター	昭46	A 5	249
519.5	東京都公害局規制指導部	東京都公害防止条例逐条解説	公人社	昭46	A 5	341
519.5	通商省産業省公害保安局	公害管理者法の解説	中央法規出版KK	"	"	216
519.5	行政管理庁行政監察局内行政相談制度研究会	行政相談事例集—環境保全公害防止編一	第一法規	"	"	加除式
519.5	環境保全協会	公害年鑑 1971年版	環境保全協会	"	B 5	797
519.5	環境科学研究所	'72公害便覧	日本総合出版機構	"	B 6	328
519.5	経済企画庁水質公害課	水質汚濁防止法の解説	中央法規出版KK	"	A 5	280
519.5	内閣公害対策本部	公害防止事業費、事業者負担法の解説	中央法規出版KK	"	"	238
519.5	野村好弘	地方公務員のための統・公害と法の知識	帝國地方行政学会	"	B 6	289
519.5	大蔵省印刷局	公害白書 昭和46年	大蔵省印刷局	"	A 5	447
519.5	佐藤道夫他	公害犯罪処罰法の解説	中央法規出版KK	"	"	206
519.5	商事法務研究会	新公害14法の解説	商事法務研究会	"	B 6	441
519.5	帝國地方行政学会	〔続〕公害関係法令・解説集	帝國地方行政学会	"	A 5	577
519.9	建設省	建設白書 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	"	382
520.3	建設省計画局調査統計課	建築統計年報 昭和45年	阿部写真印刷KK	"	B 5	231
528	JESプロジェクトルーム	日本の地域冷暖房	日本工業新聞社	"	A 5	271
528.1	古賀章介	ビル衛生管理法	帝國地方行政学会	"	"	361
539.091	原子力委員会	原子力白書 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	"	194
540.9	通商産業省公益事業局	電気事業の現状 昭和45年版	日本電気協会	"	"	253
540.9	同	同 昭和46年版	同	昭47	"	321
540.93	同	電力需給の概要 昭和46年度	中日印刷KK出版部	昭46	"	347
558.8	海上保安庁	海上保安白書 昭和46年版	大蔵省印刷局	"	"	160
560	通商産業大臣官房調査統計部	本邦鉱業の趨勢 昭和44年	通商産業調査会	昭45	B 5	364
567	同	石炭・コークス統計年報 昭和45年度	同	昭46	"	258
567	通産省	海外エネルギー事情調査団報告	通産省	"	"	456

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
568	通商産業大臣官房調査統計部	石油統計年報 昭和44年	通商産業調査会	昭45	B 5	221
568	同	石油統計年報 昭和45年	同	昭46	"	237
575.59	科学技術庁資源調査所	世界の天然ガス資源	大蔵省印刷局	昭47	"	228
585.8	通商産業大臣官房調査統計部	紙・パルプ工業設備調査報告書 昭和44年	紙・パルプ連合会	昭46	"	442
586	同	繊維統計年報 昭和45年	日本繊維協議会	"	"	341

## 600 産業

601	経済企画庁調査局	地域経済要覧 1971年版	経済企画協会	昭46	B 6	355
601	下河辺淳	資料 新全国総合開発計画	至誠堂	"	B 5	738
601	宮下武平	日本産業論	有斐閣	"	B 6	337
601	長倉司郎	国土建設の政策と立法	教育出版KK	"	A 5	359
601	新潟日報編集局	あすの日本海—開発の思想	新時代社	"	B 6	368
601	産業構造審議会	70年代の通商産業政策	大蔵省印刷局	"	A 5	271
601	竹中一雄	情報産業	東洋経済新報社	"	B 6	245
601	運輸省	大規模開発と交通体系	運輸経済研究センター	"	B 5	58
602.9	科学技術庁資源調査所	日本の資源図説	大蔵省印刷局	"	"	533
605	農林省農林経済局統計調査部	第47次農林省統計表 昭和45~46年	農林統計協会	"	"	512
605.9	農林省農林経済局統計調査部	農林水産業生産指數 昭和44年	農林統計協会	"	"	113
605.9	同	ポケット農林水産統計 1971年版	同	"	"	358
605.9	通商産業大臣官房調査統計部	通商産業統計要覧 昭和46年度版	通商産業調査会	"	A 6	322
606.9	通商産業省企業局	日本万国博覧会政府出展報告	通商産業省	"	A 4	405
606.9	同	日本万国博覧会政府公式記録	同	"	"	377
606.9	斎藤五郎	日本万国博事典	丸ノ内リサーチセンター	昭44	B 5	831

## 610 農業

610	農林省	農業の動向に関する年次報告 昭和45年度	農林省	昭46	A 5	365
610	国際連合食糧農業機関	世界農業白書 1970年	国際食糧農業協会	"	"	483
610	農林省統計調査部	農家調査報告書—農家・人口編	農林統計協会	"	B 5	787
610.59	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑 1972年版	家の光協会	"	"	559
610.59	農林省農林経済局統計調査部	作物統計 №.13 昭和45年産	農林統計協会	"	"	484
611.1	宮出秀雄	日本の農業政策	教育出版KK	昭45	A 5	423
611.12	桜井秀美	新版農地転用許可基準の解説	学陽書房	昭46	B 6	371
611.12	全国農業会議所	農業者年金基金法の解説	全国農業会議所	"	"	341
611.23	同	改正農地法の解説	同	"	"	352
611.23	食糧庁	食糧管理統計年報 昭和44年度版	農林統計協会	昭45	B 5	530
611.31	国立国会図書館調査立法考査局	米の生産調整の政策効果とその実態	国立国会図書館	昭46	A 5	65

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
611.31	生産調整研究会	米の生産調整 —米の過剰の克服と転作の進め方—	第一法規出版KK	昭46	A 5	234
611.43	農林統計協会	今後の農産物価格政策	農林統計協会	"	"	117
611.5	農林省農林經濟局金融課	農林金融の動向 昭和45年版	同	"	"	339
611.6	家の光協会	協同組合の話	家の光協会	"	B 6	221
611.6	全国農業協同組合中央会	農業協同組合年鑑 1972年版	全国農業協同組合中央会	"	B 5	426
611.7	全国農業經營近代化協会	農業法人の經營実務	全国農業會議所	昭44	B 6	253
611.82	農林省農林經濟局統計調査部	農家經濟調査報告書 昭和44年度	農林統計協会	昭46	B 5	522
611.85	同	農業所得統計 昭和44年	同	"	"	323
621.4	農政調査委員会	消費者の青果物購買行動	農政調査委員会	"	A 5	124
640.59	農林統計協会	ポケット畜産統計—畜産累年統計—	農林統計協会	"	B 6	243
648.1	農林省農林經濟局統計調査部	牛乳・乳製品に関する統計 昭和45年	同	"	B 5	104

## 650 林業

650	農林省	林業の動向に関する年次報告 昭和45年度	農林省	昭46	A 5	187
650.59	林野庁	国有林野事業統計書 昭和44年度	林野庁	昭45	B 5	354
650.59	同	同 昭和45年度	同	昭46	"	356
650.59	同	林業統計要覧 1971	林野弘済会	"	B 6	246

## 660 水産業

660	農林省	漁業の動向に関する年次報告 昭和45年度	農林省	昭46	A 5	251
660	水産年鑑編集委員会	水産年鑑 1971年版	水産社	"	B 5	489
660.59	農林省農林經濟局統計調査部	漁業經濟調査報告（企業体の部） 昭和44年	農林統計協会	"	"	248
660.59	同	漁業經濟調査報告（漁家の部）昭和44年	同	"	"	204

## 670 商業

670.59	通商産業大臣官房調査統計部	昭和43年商業統計表 第1巻 産業編上	大蔵省印刷局	昭46	A 4	794
670.59	同	同 第2巻 産業編下	同	"	"	749
670.59	同	同 第3巻 品目編	同	"	"	626
671.2	小田橋貞寿	日本の商工政策	教育出版KK	"	A 5	334
671.2	通商産業省	商工政策史 第6巻 貿易(下)	商工政策史刊行会	"	B 5	597
678	石川忠雄他	戦後資料 日中関係	日本評論社	昭45	"	488
678	小松勇五郎	新版 日本貿易図説	東洋経済新報社	昭46	B 6	254
678	日本貿易振興会	農林水産物の貿易 1971年版	日本貿易振興会	"	A 5	237
678	同	日中貿易手帳—中国市場へのアプローチ	同	"	"	347
678	日本関税協会	貿易年鑑 1971年	日本関税協会	"	"	454
678	日本貿易振興会	海外市場白書・概観、地域、商品篇	日本貿易振興会	"	"	812
678	同	海外市場白書・統計篇 1971年版	同	"	"	721
678	同	海外市場白書・転機に立つ世界貿易 1972年版	同	昭47	"	381
678	通商産業省	通商白書 総論 1971	通商産業調査会	昭46	"	457
678	同	同 各論 1971	同	"	"	944

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
----	------	----	-----	-----	---	----

## 680 交 通

680	運 輸 省	運輸白書 昭和46年版	大藏省印刷局	昭46	A 5	452
680	運輸大臣官房統計調査部	運輸経済図説 昭和46年版	運輸経済研究センタ	"	B 6	100
681.3	人 山 章 月	激化する交通戦争	交通災害対策協力会	"	A 4	214
681.3	総 理 府	交通安全白書 昭和46年版	大藏省印刷局	"	A 5	324
688	内閣総理大臣官房審議室	観光白書 昭和46年版	同	"	"	242
688	総理府審議室	観光要覧 昭和46年版	日本観光協会	昭45	"	324

## 700 芸 術

709	京都府文化財保護基金	京都の社寺文化	京都府文化財保護基	昭46	A 5	325
709	同	文化京都—文化財講演集—	同	"	B 6	304

## 800 語 学

813.7	岩倉 誠一	時のことば事典	帝国地方行政学会	昭46	B 6	546
813.7	自由国民社	現代用語の基礎知識 1972	自由国民社	昭47	B 5	1,359
816.4	飯山 章夫	公用あいさつ事典	帝国地方行政学会	昭46	A 5	947
816.7	奥野信太郎	式辞挨拶の事典	集英社	"	B 6	503

全国に占める北海道農業の地位

区	分	北 海 道		全 国		A/B	調査時点	資料出所
		実 数 <A>	構成比 %	実 数 <B>	構成比 %			
1 耕地面積								
総 土 地 面 積 <ha>	7,851,000	100.0	37,000,000	100.0	<15.5>	21.2	46年	建設省
耕 地 面 積 <ha>	1,010,000	100.0	5,741,000	100.0	17.6			
田 <ha>	288,100	28.5	3,364,000	58.7	8.6			
普 通 畑 <ha>	449,300	44.5	1,409,000	24.5	31.9			
樹 園 地 <ha>	6,970	0.7	616,000	10.7	1.1		46年	農林省
牧 草 地 <ha>	265,500	26.3	352,000	6.1	75.4			
2 農 家 戸 数	159,900	100.0	5,259,000	100.0	3.0			
う ち 専 業 <戸>	75,660	47.3	799,000	15.2	9.5			
3 農業就業人口								
総 人 口 <千人>	5,184	100.0	103,570	100.0	50.1	45年		総理府
農 家 人 口 <千人>	845	16.3	26,280	25.4	32.2	45年(セ)		農林省
総 就 業 人 口 <千人>	2,439	100.0	50,280	100.0	4.8	45年		総理府
農業就業人口 <千人>	498	20.4	10,252	20.1	4.8	45年(セ)		農林省
4 生産農業所得								
道<国>民純生産<億円>	21,458	100.0	476,704	100.0	4.5			道企画部
生 产 農 業 所 得 <億円>	1,569	7.3	25,616	5.4	6.1			経企庁 農林省
5 農業生産額								
総 生 产 額 <億円>	3,454	100.0	45,535	100.0	7.6			
作 物 <億円>	2,309	66.8	34,421	75.6	6.7			
う ち 米 <億円>	1,217	35.2	17,454	38.3	7.0		45年	農林省
畜 産 <億円>	1,142	33.1	9,992	21.9	11.4			
う ち 牛 乳 <億円>	531	15.4	2,304	5.1	23.0			
6 農産物生産量								
米 <t>	914,100		12,528,000		7.3			
馬 鈴 し ょ <t>	2,166,000		3,488,000		62.1			
大 豆 <t>	16,200		126,000		12.9			
雜 豆 <t>	185,500		232,700		79.7			
て ん 菜 <t>	2,332,000		2,332,000		100.0			
牛 乳 <t>	1,184,591		4,761,500		24.9			
7 家畜飼養								
乳 用 牛 <頭>	520,200		1,856,000		28.0			
肉 用 牛 <頭>	36,340		1,759,000		2.1			
馬 <頭>	90,451						46年	農林省
豚 <頭>	338,200		6,904,000		4.9			
に わ と り <千頭>	6,725		162,711		4.1			
8 農業機械								
乗用型農用トラクター <台>	43,610		278,000		15.7	46年		農林省
9 農家経済								
農 業 直 収 益 <千円>	2,409		985		244.6			
農 業 経 営 費 <千円>	1,266		477		265.4			
農 業 所 得 <千円>	1,142		508		224.8			
農 外 所 得 <千円>	334		885		37.7			
農 家 所 得 <千円>	1,477		1,393		106.0			
家 計 費 <千円>	1,270		1,225		103.7			

北海道議会時報 第24巻第9・10号 編集 北海道議会事務局調査課  
昭和47年10月20日発行 昭和47年9・10月 発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第24巻第9・10号(昭和46年)